

# 検証テーマ『コミュニティづくりの推進』

検証担当委員 立木 茂雄

同志社大学教授

(要 約)

## 1. なぜ「コミュニティづくり」が検証すべきテーマなのか？

被災地における「コミュニティづくり」の検証にあたっては、すでに震災5周年日の事業として国際検証作業が内外の研究者によって進められた。5年目検証では、発災直後から避難所、そして仮設住宅におけるコミュニティづくりに検証の重点が置かれていた。そこで、本検証作業では、復興公営住宅への移転・住宅再建後の被災地の課題となった復興後期5年間の「コミュニティづくり」活動に焦点をしばり検証を行うこととした。

### (1) 震災5年目の震災の総括・検証草の根ワークショップ

震災から5年目における市民参画型の震災の総括・検証ワークショップから、市民の生活再建・復興にとって「人と人とのつながり」の再構築をあげた意見が全1623意見中の4分の1を占め、「すまい」に次いで2位の意見となっていた。「コミュニティ意識」を都市住民も再構築していくことが大切。これが人びとが震災復興から学んだ貴重な教訓である。この市民意識をこれからのまちづくり、地域づくりでどのように生かしていくことができるのか。震災から10年目を迎える神戸・阪神間でのいくつかの実証的な調査から検証を行った。

### (2) 2001年兵庫県復興調査：生活再建7要素モデルの検証

震災5年目の被災者とのワークショップから、市民が生活再建について語る時、その内容は①住まい、②つながり、③まち、④ここから、⑤そなえ、⑥行政とのかかわり、⑦くらしむき、と大きく7つの要素に分類されることがわかった。これら7要素が実際に市民の生活復興感と密接に関連しているかどうかについて、計量的な調査を通じて検証を行った。その結果、上記7つの要素が全て生活復興感と密接に関連していることがわかった。その中でも②つながりに関する項目（自律・連帯意識、地域活動参加、社会的信頼、家族関係）が生活復興感を高める大変重要な要因であることが確認された。

### (3) 地域活動活性化策の検証

1999年度の草の根ワークショップをもとに「人と人とのつながり」を活性化することが1人ひとりにとっての生活復興につながるという示唆が得られた。この結果をもとに「人と人とのつながり」を活性化させる施策モデルについて様々なとり組みが行われた。ここでは神戸市における施策モデルを土台として地域活動はどのような視点から活性化されるのかについて具体的な施策を4つの視点から分析した。それらは、

#### ア 新たな都市のコモンズ

皆が共通に「わがこと」として共有するモノ・コト・体験を作る。

#### イ 地域内での交流を深める

地域の祭りや行事など一般の地域住民にとっても参加しやすいイベントなどを契機として人びとの地域への関心や興味を高め、人のつながりを醸成する。

#### ウ 地域を支えるしくみをつくる

まちづくり協議会、タウンマネジメント組織、まち作り会社などの地元住民が自分たちで利害を調整しながら地域の合意形成を進める組織やしきみづくりの重要性と行政の

支援の重要性。

## エ 子どもたちを地域ぐるみで育てる環境をつくる

子どもたちが地域に進出し、地域の大人たちが子どもたちと交流する機会の創成は結果として地域活動の活性化につながる。トライやる・ウィークをはじめとして、総合型地域スポーツクラブ事業などの展開、西宮市における子ども環境活動支援ネットワークシステムなどの先進事例を紹介した。

### (4) 2002年復興公営住宅団地コミュニティ調査（1）個票回答にもとづく分析：人と人とのつながり・コミュニティづくりの重要性の再確認

2002年10月から翌年1月にかけて復興公営住宅のほぼ全数に当たる323団地、27、348戸を対象として、団地住民・自治会役員・公的支援者からえられた社会調査の回答をもとに、入居者の生活復興感および生活再適応感の決定について計量的な検討を行った。その結果、生活満足度については、「自立（回復）」感、回答者年齢と住宅被害があり、その次にくらしむき、すまい、こころ、人とのつながりといった要素が関わっていることが明らかとなった。一方、生活の再適応感について見ると、「回答者年齢と住宅被害」と「自立（回復）」感に加えて、「重要他者との出会い」が再適応感を左右することがわかった。

### (5) 2002年復興公営住宅団地コミュニティ調査（2）団地素点平均にもとづく分析：団地の立地・規模・公的支援者とコミュニティ意識の関係の検証

団地コミュニティ調査の入居者回答の個票をもとに、団地つきあい度と団地活動度について団地単位での平均点をもとめ、これらがどのような要因によって左右されるのかを検討した。その結果、団地つきあい・団地活動ともに、200戸以上の大規模団地ほど熱心であり、逆に20戸未満の小規模団地では大変低調であることが明らかになった。

団地活動と団地つきあいが大規模団地で活発である主たる理由は、大規模団地ほど公的支援者が設置されている割合が高いことにある。また公的支援者のなかでもLSAやいきいき県住推進員などコミュニティ支援を業務として専門にかかわってきた公的支援者が設置されている団地ほど、団地活動が活発であることがわかった。

### (6) 復興公営住宅における独居死とコミュニティ要因の関連性の検討

神戸市内の災害復興公営住宅を含む神戸市7区（北区・西区を除く）における独居死者の検死結果事案を調査した。これらの事案について、死亡発見までに要した時間の中央値を復興公営住宅とその他の地域で比較すると、復興住宅では、2001年は3日、2002年は2・5日、2003年は2日と、年を経るごとに半日ずつ短くなっていた。一方、復興住宅以外では、2001～2003年とも2日だった。この結果は、復興公営住宅でも、入居早々には人間関係が希薄で、お隣同士といった意識や行動が起りにくかったが、「お隣に何かありそうなら声をかける」ほどのつきあいが入居後急速に広まったことを示している。こうした近所づきあいは、近隣者による緊急事態の発見や通報によって一命を取り留めた住民の数も増加させているに違いないと考えられる。

次に、独居死者の死亡発見時刻が何によって左右されるのかを調べるために、災害復興公営住宅コミュニティ調査結果から団地単位ごとに、①公的支援者の配置の有無、②近隣関係、③地域活動の熱心さを指標化した。これらの指標と、復興公営住宅における独居死事案について、その死亡推定時刻から発見までに要した時間との間の因果関係についてパス分析を行った。その結果、高齢者の生活やコミュニティづくりを支援する生活援助員（LSA Life Support Advisor）などの配置と近所づきあいの程度が、発見時間を短縮させる傾向（マイナスの係数）があるのに対して、当該団地の総戸数や家への閉じこもり傾向は死亡発見時間を遅らせる方向に働く（プラスの係数）ことがわかった。

### (7) 高齢世帯生活援助員（SCS）の活動の見直しについて

LSAと比較すると、一見同様の業務と思われる高齢世帯生活援助員（SCS）は、実証的には団地活動度や独居死発見時刻の低減に、統計的には意味のある効果を有していないことが示唆された。この理由について制度創設の由来にまでさかのぼり検討し、当初の

提案にあった「コミュニティづくり」業務を正規の業務として盛り込むことが、SCS活用の上で急務の課題であることを提言した。

## 2. 生活復興過程の計量的モデル化とコミュニティづくりの意味

### (1) 10年目震災復興・神戸市草の根検証作業（生活再建分野）結果

震災から10年目を見据えた「神戸の今」を明らかにすることを目的に、2003年の夏にも、1999年夏と同様の市民参画型草の根検証ワークショップを神戸市全9区で実施した。

### (2) 10年目の兵庫県5県民局単位での草の根検証作業の結果

2004年夏（6月・7月）には、前年03年の神戸市の草の根検証ワークショップの手法を踏襲し、兵庫県南部地域の5県民局で草の根検討会を開催した。

### (3) 1999年、2003年、2004年ワークショップ結果から窺える生活再建要素の変遷

これまで被災地において実施した3回の草の根検証ワークショップ結果を通観した。その結果、2003年・2004年ワークショップでは、震災5年の調査で1位だったすまいに関する発言が消失したことである。すまいが生活再建のカギになる、と被災地で市民が考えていたのは、震災から5年目をピークにしたときであり、当時は「すまいあつての生活再建」だと誰もが実感していた。けれども、震災から10年目を迎えようとする現在では、人と人とのつながりをもう一度再構築することこそが、市民の意見としては第一の課題として語られていたのである。

1999年ワークショップで「つながり」に続いて意見数の多かった「まち」や「そなえ」に関する発言は、今回のワークショップでも同様に上位3位以内の発言数であった。「つながり」、「そなえ」や「まち」といった意見カテゴリーは被災地にとって継続的で長期的な重要課題であると、市民は語っていたのである。

最後に、震災復興10年目が視野に入った2003年・2004年ワークショップで新たに2つのカテゴリーが出現した。それは、「人生観・価値観の変化」と「被災体験・教訓の発信」であり、どちらも、自らが被災したことについて意味や意義を求めようとする市民の意思の表れと解釈できるものであった。体験を意味づけること。これが震災10年目を見すえた今、復興について語る際の被災地市民一般の日常の意識の地平に新たに現れてきたものと考えて良い。

### (4) 2003年兵庫県復興調査結果：長期的な生活復興過程のモデル化とその検証

2003年1月に実施した兵庫県復興調査データをもとに長期的な生活復興過程のモデル化を試みた。その結果、生活復興感へと至る経路は大別すると2種類あり、一つは震災被害の軽減（できごとと影響度の緩和）であり、もう一つは被災体験の肯定的意味づけ（できごとの評価）にあることを実証した。

震災体験が現在までどの程度尾を引いているのかを示すのが「できごとの影響度」であるが、これはこころやからだのストレスが低いこと、家計が好転していること、住宅に満足していること、家屋・家財の被害が軽度であったことなどによって規定されていた。なお、震災による家屋・家財の被害の激しかった人ほど南海・東南海地震への被害予測について悲観的な見方をする傾向にあることも明らかになった。

家族・地域のつながりがより豊かであると、「こころを開いて話すことができる人（重要他者）」との出会いの機会を増やす効果があった。そして重要他者との出会いは、震災というできごとを肯定的に評価させ、生活復興感を高める重要な要因となっていた。

家族・地域のつながりのゆたかさは、さらに地域活動への積極的な関わりを産むとともに、公共性を「公・共・私」がともに担う新たな市民社会意識の醸成にも貢献していた。

生活再建7要素を抽出した1999年の草の根ワークショップ以来、「地域の共用物の維持・運営はだれがするのか」といった視点は「行政との関わり」というカテゴリーでまとめられてきた。しかしながら、このカテゴリーに属する自助準備・共助意識・公助期待の

複合や、まち作りは市民主導でおこなうといった共和主義的意識、またそのためには当事者である市民の自己負担も厭わないといった覚悟（「公・共・私」型社会意識）は、生活復興感（アウトカム指標）とは別個の市民意識・態度群としてとらえられた。この新しい市民意識は、家族・地域の②つながりの豊かさに端を発し、③まちにおける地域活動への熱心な参加をも介して高められていた。

### 3. 地域における「コミュニティ意識」のもつ社会的価値

#### (1) 2002年度神戸市1万人アンケート調査結果の地域別再分析：地域のコミュニティ意識の旺盛さと安全・安心の関係

本節では、復興10年が過ぎた今後に関わる。震災復興のなかで確認されたコミュニティ意識の中核である「自律・連帯」の気風は、今後の安全・安心なくらしの基盤ともなることを実証的な調査結果をもとに検証した。データとしては2002年度に実施した神戸市1万人アンケート結果を回答者の回答地域をもとに558の郵便番号地域にまとめ直し、さらに当該地域の過去10年間の放火件数との関連性を探った。その結果、地域における自律や連帯の気風が高いと判断された地域では、過去10年間の放火件数が平均以下となるのに対して、当該の気風が低いと判断された地域では放火件数の平均が2ポイントから3ポイント高くなることを示した。

復興を推し進めた自律と連帯の市民意識が、これからの安全で安心なまちづくりの原動力となっていくことを明らかにした。

### 4. 成果、課題と提言

#### (1) 成果

復興住宅コミュニティプラザ等の設置や運営は、新たな「都市のコモンズ」の形成と位置づけられる。「皆が共通に所有するもの」という感覚が、住民の地域への関心や活動を誘発する契機となっていることが、様々な事例や実証的研究から確認された。また、このような施設を利用した近隣関係づくり活動が公的支援者を媒介として展開され、コミュニティづくりに寄与したことも確認された。

独居死者についても、LSAの設置および団地の近所づきあいの程度が死亡発見時刻を短縮させる効果のあることが確認された。さらに、2001年から2003年にかけての案件について調査すると、もはや復興公営住宅での独居死の死亡発見までの時刻は、それ以外の地域での発見時刻と中央値の上では差が無くなっていることが明らかとなった。これは、LSAおよびLSAが支援する近隣関係づくりの成果と考えて良い。

#### (2) 課題

大規模・郊外型の団地には、公的支援者が配置されており、近隣関係づくりや、団地活動支援で効果を発揮した。一方、20戸以下の小規模団地あつては、近隣関係・自治会活動とも低調であることが確認された。

SCSについては、(コミュニティワークを正規業務として含む)LSAと同等の機能を担うようにするべきだという当初の支援会議Ⅱ・Ⅲの提言にも関わらず、2004(平成16)年度まで、被災者個人への個別訪問や電話相談に活動を限定し、コミュニティワークは業務外とされた。このために、コミュニティ形成の支援者としての効果はむしろのこと、復興公営住宅入居者の生活満足度や生活再適応感の向上に寄与する効果は、現在までのところ実証的な調査結果からは確認されていない。また、新しくSCSの業務として位置づけられた「コミュニティサポート支援事業」も、従来からの被災地型LSA活動のノウハウが事例検討会や活動交流会などを通じて継承されるかどうかは、今後の活動の展開いかに依っている。

#### (3) 提言

ア SCSへのヒヤリング等を通じて、平成15年度までのSCS業務についての問題点

を洗い出し、復興公営住宅入居者の生活満足度や生活再適応感の向上をめざしたコミュニティサポートが効果的となるためにはどのようにすれば良いのかを検討するために、SCS、LSA、いきいき県住推進員など、コミュニティづくりを目的とした公的支援者が、これまでの経験や知恵を交換しあう交流・研修会を地域単位で開催する。

イ 復興公営住宅コミュニティ調査によって得られた団地単位ごとの近隣関係の形成度（団地つきあい度）・自治会活動へのとり組み度（団地活動度）をもとに、近隣関係・地域活動が低調な団地に対しては重点的な対応を今後も進めていく必要がある。

ウ 小規模団地や民間借り上げ団地入居者などへの住民相互の交流支援活動などの支援。

エ 復興公営住宅団地の自治会役員の交流会や相談会などを通じて、他の復興公営住宅団地自治会役員同士が、互いの経験や知恵が交換できる場を開催する。

オ 住民と役員間のトラブルなどについて復興公営住宅団地役員をサポートする業務も、「コミュニティサポート支援事業」の一環としてSCSの業務に位置づける。また、県営住宅にあっては、住民自治組織化に対して最も有効であったいきいき県住推進員とも連携し、いきいき県住推進員のノウハウがSCSのコミュニティづくり活動に継承されるような応援体制づくりをはかる。同時に、自治会への助成金などの使途については明確な監査が行われるように体制を強化する。

カ 団地外のNPO・ボランティア団体等が復興公営住宅のコミュニティ活動支援を行うための助成金（復興公営住宅元気アップ支援事業）の継続。

キ 共同生活上のルールを守らないなどトラブルの多い入居者について、自治会役員や管理人だけに対応をまかせるのではなく、現行の公的支援者に加えて、保健師やソーシャルワーカーなどの専門職、いきいき県住推進員や住宅供給公社等の職員がより積極的に、自治会役員を継続的にバックアップする体制の整備が必要。

ク 家族や地域におけるつながり（人間関係）の豊かさが震災体験の主観的評価を肯定的なものへと直接に影響を与え、それが結果として生活復興感を高めている。さらに、人間関係の豊かさは、震災体験を肯定的なものへと変換させる鍵となる「重要他者」との出会いも引き出している。今後の施策は、これからの市民主体の社会作りの一環として家族・地域の人間関係の豊かさ、いわゆるソーシャルキャピタルの充実や具体的な地域活動の促進・支援に地道に取り組んでいくことが重要である。そこで、震災復興という枠組みからではなく、県民の参画と協働にかかわる諸施策を一般事業として継続していくことが、結果的には、被災地における被災者の生活復興支援になる、という認識をもつことが重要となる。

## (本 文)

### 1. なぜ「コミュニティづくり」が検証すべきテーマなのか？

阪神・淡路大震災から今年で10年目に入った。都市部には、オフィスビルや商業施設が建設され、再開発が実施された地域では、目新しいビルが目立つ。震災前の光景がまったく思い出せないほど、新しいまちに生まれかわった地域も多い。外観から見た神戸の復興を語るのは、容易なことだ。

しかし、被災地における市民一人ひとりの生活の復興とはいかなるものか。震災からの再建や復興をめざして被災地の人たちは、市民も事業者も行政も、市民活動団体も試行錯誤をしながら精一杯対応してきた。その内面のプロセスは、外からうかがい知ることは難しい。しかし、生活者の本音や内面の部分にまで踏み込まなければ、生活の復興の検証はあり得ない。しかも、生活者の立場から復興をとらえるならば、多種多様なテーマが交錯するはずであり、100人の生活者がいれば、100通りの生活復興の様相があり得るかもしれない。

そこで、私たちは、震災から5年目を迎える1999年夏、そして10年目が視野に入ってきた2003年夏と、二度にわたり、神戸市民を対象にした市民参画型の草の根検証ワークショップを開催し、被災地における生活復興について市民の生活実感の検討を続けてきた。「あなたにとって震災復興とは？」をテーマに多くの市民の方々から出された意見を、できる限り忠実に整理・分類することによって、「人びとが生活再建」について語ることの内容を実証的に把握・類型化しようとして試みたのである。

「自律と連帯」。それが、5年目の検証作業の中から浮かび上がってきたキーワードである。

「自律と連帯」の意識は、震災の体験から神戸の市民の間で広がり、それに基づいた人と人とのつながりこそが、復興を進める力の源になっていた（立木・林、2001）。

自律と連帯の意識に基づいた人と人とのつながりを強めていくこと。これが震災からの生活復興にとって鍵となる。震災で学んだこの貴重な教訓は、兵庫県や神戸市が推進する参画と協働に基盤をおいた新しいまちづくりに向けても大きな力となるはずである。この市民意識をこれからのまちづくり、地域づくりでどのように生かしていくことができるのか。震災から10年目を迎える神戸・阪神間でのいくつかの実証的な調査から検証を行いたい。

なお、被災地における「コミュニティづくり」の検証にあたっては、すでに震災5周年目の事業として国際検証作業が内外の研究者によって進められた。5年目検証では、発災直後から避難所、そして仮設住宅におけるコミュニティづくりに検証の重点が置かれていた。そこで、本検証作業では、復興公営住宅への移転・住宅再建後の被災地の課題となった復興後期5年間の「コミュニティづくり」活動に焦点をしばり検証を行うこととした。

#### (1) 震災5年目の震災の総括・検証草の根ワークショップ

1999年夏、震災から5年を迎えるのを前に被災地市民の生活再建分野についての「草の根検証」を行った。筆者は、神戸市の震災復興総括・研究会のメンバーとして京都大学防災研究所の林春男教授と共同でこの作業に参加した。検証では、神戸市の全域で区別に住民参加型のワークショップを開催。参加者に「あなたにとっての震災復興とは？」をテーマに意見を出してもらい、その意見の整理、分類を行った。1999年7月19日から8月22日までの間に神戸市内で12回のワークショップを行い、市民に直接生活再建実感をたずねた。そこで得られた1,623枚のカードデータを研究会がTQM手法の親和図法・連関図法で体系化し、最終的に生活再建課題の7要素、「すまい、人とのつながり、まち、こ

ころとからだ、そなえ、行政とのかかわり、くらしむき」を抽出した。その結果において注目すべきは、被災者として当然関心の高い「すまい」に関するカードデータに続いて、「人と人のつながり」のカードが、「すまい」に引き続いてカード枚数の 2 位を占めたことである（図 1）。

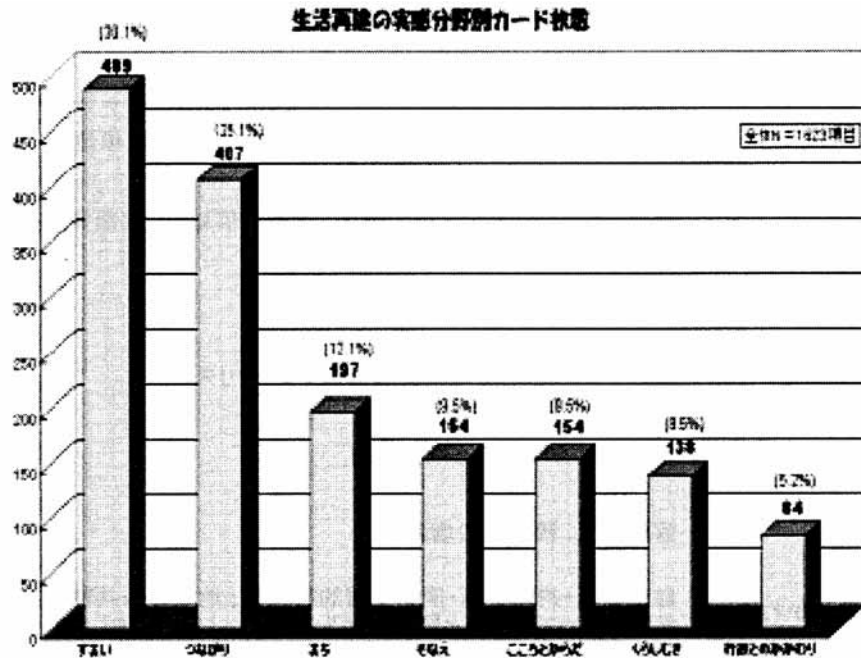


図 1 5 年目の震災の総括検証草の根ワークショップ意見の分類結果

当初、私たちは生活再建の基本はすまい、そして続いてお金や仕事であろうと考えていた。たしかに「すまい」に関する意見数はトップで、全体の 3 割を占めた。この年の暮れには、神戸市が仮設住宅を解消していることでもわかるように、調査の時点で、住宅に関しては、修復や建て替えがちょうどピークを迎えていたと推測できる。それだけに関心が突出して高かったのは当然の結果かもしれない。

次に多くの意見を集め、全体の 4 分の 1 を占めたのは、人と人との「つながり」だった。お金や仕事といった暮らしむきよりも人とのつながりが震災復興における課題だと神戸の人たちが考えているというのは意外な結果だった（立木・林、2001）。

## (2) 2001 年兵庫県復興調査：生活再建 7 要素モデルの検証

震災 5 年目の被災者とのワークショップから、市民が生活再建について語る時、その内容は①住まい、②つながり、③まち、④こころとからだ、⑤そなえ、⑥行政とのかかわり、⑦くらしむき、と大きく 7 つの要素に分類されることがわかった。これら 7 要素が実際に市民の生活復興感と密接に関連しているかどうか、関連しているとすればその中でもどのような要素が生活復興感とより深い関係にあるのかについて、計量的な調査を通じて検証を行うのが 2001 年兵庫県生活復興調査の目的であった。

この調査では、兵庫県南部地震震度 7 および都市ガス供給停止地域、および神戸市全域の 20 歳以上の住民を住民基本台帳から 3,300 名を層化二段無作為抽出法で抽出した（調査地域内人口 2,530,672 人の 0.13%）。調査方法は郵送自記入・郵送回収方式、調査期間は 2001 年 1 月 15 日調査票発送開始、2 月 5 日に回収を締め切った。

表 1 は生活再建に関する 7 要素に関連する尺度の概要を示したものである。一方、一人ひとりの生活復興感については、表 2 に示す 14 項目の設問（それぞれ 5 件法のライカート尺度項目）の合成得点を用いて生活復興感の指標とした。

表1 生活再建7要素に関する調査項目概要

生活再建要因	調査項目
①すまい	定住意思、住宅の種類（持ち家・借家など）、住宅の構造
②人と人とのつながり	自律、連帯、地域活動への参加、社会的信頼、家族関係（きずな・かじとり）
③まち	まちのコモンズ（共有物）の認知
④こころとからだ	こころ・からだのストレスの有無のチェックリスト
⑤そなえ	将来の災害に対する被害予測
⑥くらしむき	家計収支、預貯金の増減
⑦行政とのかかわり	自由主義・共和主義・後見主義的行政観、地域の公共物維持のために年間で払っても良いと思う額(Willingness to Pay, WTP)

表2 生活復興感を測定する14項目

<p>生活再適応感（生活充実度）項目</p> <p>震災前と比べて、以下のことは増えましたか、減りましたか。</p> <p>① 仕事の量は、</p> <p>② 忙しく活動的な生活を送ることは、</p> <p>③ 自分のしていることに生きがいを感じることは、</p> <p>④ まわりの人びととうまくつきあっていくことは、</p> <p>⑤ 日常生活を楽しく送ることは、</p> <p>⑥ 自分の将来は明るいと感じることは、</p> <p>⑦ 元気ではつつとしていることは、</p>
<p>生活満足度項目</p> <p>以下のことに、どの程度満足されていますか。</p> <p>① 毎日のくらしに、</p> <p>② ご自分の健康に、</p> <p>③ 今の人間関係に、</p> <p>④ 今の家計の状態に、</p> <p>⑤ 今の家庭生活に、</p> <p>⑥ ご自分の仕事に、</p>
<p>将来の見通し項目</p> <p>1年後のあなたの生活は、以下のうちのどれに当てはまるとおもいますか</p> <p>1. かなり良くなる</p> <p>2. やや良くなる</p> <p>3. かわらない</p> <p>4. やや悪くなる</p> <p>5. かなり悪くなる</p>

上記の表1・表2に関連する設問および、被災程度や基礎的な人口動態学的な諸属性に関する設問を含む計51問からなる質問紙の有効回収総数は1203票（回答率36.5%）であった。表3は、回答者個々の生活復興感得点に与える被害程度、人口動態学的属性、および生活再建7要素の効果について一般線形モデル（GLM）にもとづき分析を行い、それぞれの変数の効果に関するF値とその有意確率、また当該の変数が生活復興感に直接寄与する程度（編イータ2乗）値を示したものである。なお、本モデルにより個々の回答者の生活復興感の54.6%（決定係数）が説明され、本モデルが大変説明力の高いモデルであることがしめされた。



表3 生活復興感に影響を及ぼす要因の一般線形モデル (GLM) による分析結果

被験者間効果の検定

ソース		タイプⅢ平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率	偏イータ <sup>2</sup> 乗
修正モデル		713.293	307	2.323	4.255	0.000	0.593
切片		0.517	1	0.517	0.947	0.331	0.001
被害程度	家屋被害	1.202	3	0.401	0.734	0.532	0.002
基本属性	地域	7.834	16	0.490	0.897	0.573	0.016
	地域 * 経済被害	83.035	128	0.649	1.188	0.089	0.145
	性別	1.148	1	1.148	2.102	0.147	0.002
	世代	16.898	2	8.449	15.473	0.000	0.033
	職業	15.115	9	1.679	3.076	0.001	0.030
	家屋被害 * 性別	4.144	3	1.381	2.530	0.056	0.008
	家屋被害 * 世代 * 職業	68.308	86	0.794	1.455	0.006	0.123
①すまい	すまいの形態	8.260	8	1.033	1.891	0.058	0.017
	すまいの形態 * すまいの構造	14.954	12	1.246	2.282	0.007	0.030
②つながり	家族きずな	11.449	3	3.816	6.989	0.000	0.023
	家族かじとり	6.574	3	2.191	4.013	0.008	0.013
	自律	2.028	1	2.028	3.713	0.054	0.004
	連帯	4.098	1	4.098	7.505	0.006	0.008
	地域活動への参加	6.398	1	6.398	11.718	0.001	0.013
	社会的信頼	8.374	1	8.374	15.336	0.000	0.017
③まち	コモンズ認知	1.824	1	1.824	3.340	0.068	0.004
④こころからだ	身体的ストレス	0.850	3	0.283	0.519	0.669	0.002
	精神的ストレス	57.138	3	19.046	34.880	0.000	0.105
	身体的ストレス * 精神的ストレス	15.790	8	1.974	3.615	0.000	0.031
	健康管理	5.674	1	5.674	10.391	0.001	0.011
⑤そなえ	東南海地震の被害予想	3.795	1	3.795	6.951	0.009	0.008
⑥くらしむき	収入	18.161	3	6.054	11.086	0.000	0.036
	預貯蓄	1.892	3	0.631	1.155	0.326	0.004
	支出	2.121	3	0.707	1.295	0.275	0.004
⑦行政とのかかわり	WTP	3.544	1	3.544	6.490	0.011	0.007
	自律 * 共和主義	1.358	1	1.358	2.488	0.115	0.003
調査バイアス	社会的望ましさバイアス	2.278	1	2.278	4.172	0.041	0.005
誤差		488.707	895	0.546			
総和		1202	1203				

図2は、表3に示された分析結果を視覚的に表示したものであり、生活復興感に影響を及ぼす要因として影響力の強さに応じて、矢印の太さを変えることにより、どのような要因が生活復興感の規定因として重要であるのかをしめしたものである。これによれば、1999年夏のワークショップで示唆された生活再建7要素のうち、「人と人とのつながり」に関する諸要因の多くが生活復興感の規定していることが、より視覚的にたやすく理解される。

すなわち、地域における人間関係の中で、自らの欲求も自らの意思により律することを旨とする「自律」意識、地域での困った問題の解決を他人まかせにせずに住民相互の話し合いを通じて解決をめざそうとする「連帯」意識、実際の地域活動への参加、バランスのとれた家族関係(きずな・かじとり)、他者に対して基本的な信頼の姿勢で臨もうとする「社会的信頼」に関する諸変数が、生活復興感を高めることと密接に関連していることが明らかになった。

さらに、行政とのかかわり方に関する要素についても、地域の経営や運営を行政や他人に任せるのではなく、市民が主体となってかかわる意識、またそのためにはある程度の出費も厭わないという感覚も同時に生活復興感の向上と深くかかわっていることが明らかとなった (Tatsuki & Hayashi, 2002)。

## 生活復興感の既定要因

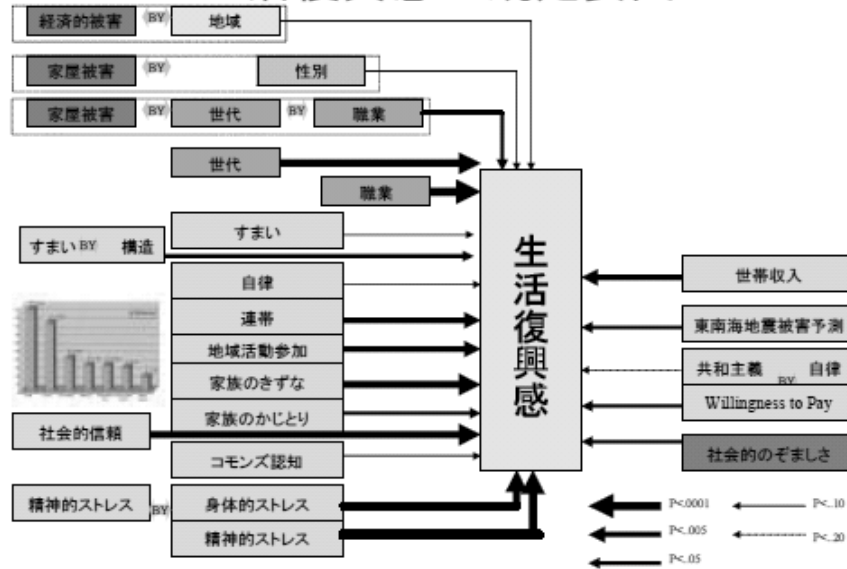


図2 2001年生活復興調査結果をもとにした生活復興感の規定要因の鳥瞰図式

### (3) 地域活動活性化策の検証

前述の1999年夏の神戸市草の根検証ワークショップや2001年の生活復興調査は、どちらも、「人と人とのつながり」の活性化が生活復興につながるという方針を質的・量的な調査から確認した。震災から5年目を迎えた時期にあって、被災地の各市町や県の復興担当部局は、「人と人とのつながり」がどのような要因により左右されるか、またその結果としてどのような成果が期待できるのかについて系統的な政策・施策の検討を行った。様々な検討が行われたが、本節では筆者もその施策形成に参加した神戸市における地域活動活性化の政策図式を紹介する（神戸市，2000）。

## 地域活動を活性化するには 神戸市復興計画推進プログラム

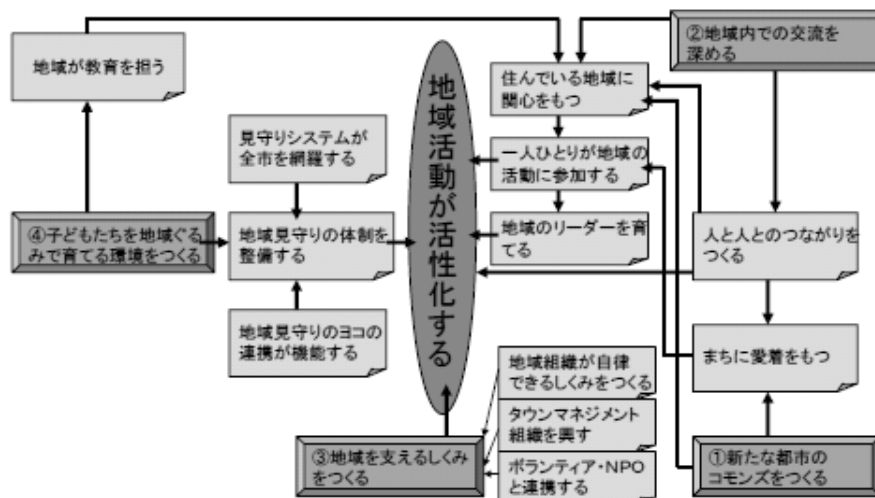


図3 地域活動を活性化するための政策モデル（神戸市復興計画推進プログラム（2000年）より）

上記のモデルでは、「人と人とのつながり」の具体的な成果物として「地域活動への参加」を目標においた。そして、どのような要因が関係しあいながら最終的に地域活動へと人び

とを誘うのかについて、行政担当者とのワークショップをもとに、政策・施策を概念化し、それらの因果関係を連関図として表現したのが図3である。上図のうち、矢印の出発点となる四角が政策・施策であり、それらの効果として最終的な達成目標として「地域活動の活性化」が掲げられている。地域活動活性化を達成目標として実施された政策・施策には大別すると4つの種類があった。それらについて簡単に解説を行う。なお、解説にあたっては、神戸市が実施した施策だけでなく兵庫県が実施した施策も含めるものとする。

#### ア 新たな都市のコモンズを作る

「都市のコモンズ」とは、1999年の神戸市草の根検証ワークショップにおける市民意見の整理・分類作業の中から編み出された概念であり、「地域に居住する住民の皆が共通にわがこととして共有するモノ・コト・体験」と定義づけられる。たとえば、まちの緑、愛着のもてる公園、好きな町並み、気軽に集まれる場所、立ち話ができそうな道ばたや路地、地域の行事、土地の歴史や言い伝え、などである。環境社会学では、海や山や川などの環境が維持されるかどうかは農漁村の住民がどの程度その環境を共通に「皆で所有し、守るべきもの」と意識されているかどうかにかかっており、このような共有物（コモンズ）の存在が環境保護の住民運動の契機として重要であることを明らかにしている（鳥越、2004）。これにならい、都市の中でも皆が共通に「わがことと思える」ものは、地域活動の組織化の契機として働くのでは、というのが「都市のコモンズ」概念の命名の背景にある。

実際に、仮設住宅建設時にも集会所施設（ふれあいセンター）の設置が被災者復興支援会議などの提言で建設の当初から叫ばれ、やがて実現していった。また仮設住宅時の体験をもとに復興公営住宅や区画整理事業地域においてもコミュニティプラザの設置支援は県の重要施策として進められた。また行政だけではなく、ボランティア団体が主体となり復興公営住宅の入居前から入居予定住民が集まりコミュニティ花壇の設置をワークショップ形式で行った南芦屋浜団地などの例、またがれき撤去後の更地にボランティアが花を植え、住民がその世話を買って出るようになった活動、神戸市からの都市計画決定に対して住民側が歩道部分をより広く取り、そこにせせらぎを通すことで防災に加えてあらたなコモンズづくりを図った松本地区、さらには「はるかのひまわり」が夏になれば街路一面に咲き誇る風景は、その土地ごとに「都市のコモンズ」を形成する試みとして理解できる。

そして何よりも重要なことは、これらのコモンズを契機として、確実に住民相互間のつながりや地域活動参加が誘発されていったという事実の確認である。

#### イ 地域内での交流を深める

地域の祭りや行事は一般の地域住民にとっても参加しやすいイベントである。震災後の被災地各地では、たとえば東灘のだんじりの活性化や万灯祭をはじめとして、震災を機に地域行事が活性化する地域が広がった。このような行事を通じて住民が地域に関心をもつこと、ちょっとしたきっかけでつながりができること、このようなことが結果的には地域活動の活性化につながっていった。このような文脈で考えるなら、従来は地域の地縁団体中心で進めてきた県民運動の一環である「ふれあいの祭典」でも、従来の地縁系組織には属さない団体・個人であっても企画・提案型での参加を可能にしていった政策転換も、祭りを契機とした地域内での交流の促進にとってプラスの効果を発揮したものと考えられる。

#### ウ 地域を支えるしくみをつくる

地域活動活性化のために、行政や地域の市民社会組織が組織として取り組めることが「地域を支えるしくみ」づくりである。たとえば、新長田南地区におけるタウンマネジメント組織（TMO）や、水道筋商店街におけるまちづくり会社、野田北部まちづくり協議会などのとり組みなど、商業地区と住宅地区の利害を地元民が調整しながら地域の合意形成を進めるための組織やしくみづくりが進められた。これらの動きについて、行政は

コンサルタント派遣や、専門的相談業務などの支援活動を行った。

また兵庫県内における NPO と行政との協働について取り組む「ひょうご市民活動協議会」やひょうごボランティアプラザの開設なども、地域活動を進める NPO の活動を側面的に支援するしくみや場としての働きがねらわれていた。

さらに、なかなか住民だけでは自治会結成が難しかったり、あるいは自治会を結成しても活動が本格化しにくい復興公営住宅団地に対して、外部のボランティアや NPO が地域活動の支援を行う復興公営住宅元気アップ支援事業なども、地域を支えるしくみづくりのための施策としてとらえることができる。

上記のようなしくみづくりの一環として兵庫県は「県民の参画と協働の推進に関する条例」（2002年12月20日公布）を作った。これは前節にある地域の「コモンズ」（地域の共同利益と条例では日本語化されている）を形成する活動に、官民・民民で協働して取り組むことが、優れて公共的な活動であることを宣言したものである。このような条例制定も「地域を支えるしくみ」の一つとして捉えることができるだろう。

## エ 子どもたちを地域ぐるみで育てる環境をつくる

地域活動を活性化する政策・施策として第4番目の切り口は、子育て・子育てに焦点を当てるものである。子どもたちが地域に進出し、地域の大人たちが子どもたちと交流する機会の創成は結果として地域活動の活性化につながる。このような視点のもと、兵庫県では、トライやる・ウィークをはじめとして、総合型地域スポーツクラブ事業などの展開が行われた。さらに、西宮市で発足した「地球ウォッチングクラブ」活動は、「こども環境活動支援協会」へと発展し、現行の「こども環境エコクラブ（環境省）」事業へと全国展開した。この事業の根幹は、「子ども環境活動支援ネットワークシステム」を地域に導入する点である。このシステムが導入された地域では、学校でエコカードを配布し、買物やボランティアで環境に関連した活動をした場合に、地域の事業者や公的施設の大人たちからスタンプを押してもらおう。このようにして地域全体の人びとを巻き込んだ活動へと展開していった。エコカードを通じて、文具店などでは子どもと店員との会話が生まれたり、地域の大人たちにも好評を博している。以上にあげた事業は、子どもを核とした地域づくりの成功例として記憶されるべきだろう。

## 参考文献

- 神戸市(2000).『神戸市復興計画推進プログラム－新生神戸をめざして－』（神戸市復興推進本部）.
- 立木茂雄・林 春男(2001)「TQM 法による市民の生活再建の総括検証－草の根検証と生活再建の鳥瞰図づくり－」『都市政策』第104号、123-141.
- Tatsuki, S. & Hayashi, H.(2002). Seven Critical Element Model of Life Recovery: General Linear Model  
Analyses of the 2001 Kobe Panel Survey Data. *Proceedings of 2nd Workshop for Comparative Study on Urban Earthquake Disaster Management, February 14-15, 2002*
- 鳥越皓之(2004).『環境社会学－生活者の立場から考える－』東京大学出版会.

## (4) 2002年復興公営住宅団地コミュニティ調査（1）個票回答にもとづく分析：人と人とのつながり・コミュニティづくりの重要性の再確認

2001年兵庫県復興調査では、調査対象を兵庫県南部地域全般として、県内被災者全般の生活復興の一般的規定因を明らかにすることを目的にした。その結果、明らかとなったのは、人と人とのつながりや、住民自身による地域の自治意識といった、一般にコミュニティ意識と呼ばれるものが、一人ひとりの生活復興感の向上と密接に関連しているというものであった。

2002年度になり、筆者は今回の震災の中でもとりわけ激甚な被害に遭った層の県民を対

象として、生活復興感とコミュニティ意識・コミュニティづくりの関連性について調査をする機会を得た。個人の生活復興感に影響を与えるコミュニティに関する諸要因が、全体として個々人の生活復興感と、どのように関係しているかについて検討するのが調査の目的であった。

調査対象は 2002 年 4 月現在で災害復興公営住宅 307 団地とその他被災者の入居率が 30%を超えている公営住宅団地が合計で 39,126 戸存在した。これらのうち、被災者の住居が特定できない団地（空いた部屋を順次貸し出しなどが行われているため）を除外した計 323 団地、27,348 戸を対象にして復興公営住宅入居者が近隣や地域とどの程度の地域内での人間関係（コミュニティ関係）を結び、それが日常への回復とどのように関連しているのか、計量的調査手法を用いて明らかにすることを目的としていた。

調査票の配布は 2002 年 10 月から翌年 1 月までの期間に行われた。実際に配布された調査票は 26,399 票であり、そのうち 17,079 票の有効回答を得た（有効回答率 64.7%）。

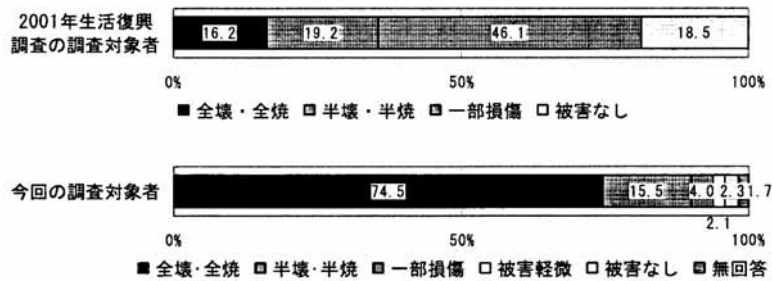


図3 (上) 2001 年生活復興調査の調査対象者の住まいの被害  
(下) 2002 年復興公営住宅コミュニティ調査対象者の住まいの被害

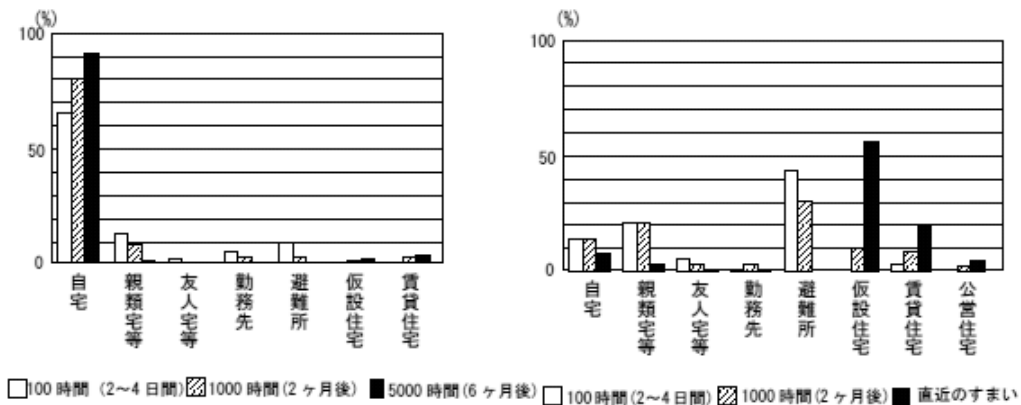


図4 (左) 2001 年生活復興調査の調査対象者の移動過程 (右) 2002 年調査対象者の移動過程

2002 年復興公営住宅入居者調査対象者の特徴を捉えるために、住まいの被害状況、住まいの移動状況について、「2001 年生活復興調査」と比較してみた。その結果、図3のとおり、2002 年の調査対象者の全壊・全焼被害率は 74.5%と高く、「2001 年生活復興調査」の調査対象者 (16.2%) の 4.6 倍に達している。また、100 時間、1000 時間といった時間経過と住まいの変遷 (図4) を見ても、復興公営住宅入居者の方が避難所や仮設住宅、親類宅などといった応急避難や仮住まいの段階を経ていることがわかる。これらのことから、2002 年復興公営住宅団地コミュニティ調査の調査対象者は、住まいの被害が最も激しかった層、復興過程においてある程度の期間、仮住まいを経験した層であるということがわかる。

復興公営住宅入居者の生活復興感と深く関連するものとして表4に示すような諸要因に

ついて項目を用意した。これらはコミュニティに関する居住者個人からの回答から、団地環境や自治会など、居住者を取り巻く様々な要因までも網羅するものである。具体的な設問を準備するにあたっては、先行する2001年兵庫県復興調査が想定した生活再建7要素モデルを基礎としながら、復興公営住宅特有の条件（まったくコミュニティ関係のない状態から、全住民が生活を始めたこと、コミュニティづくりが行政課題として認識されLSAを始めとする公的支援者が配置されたこと、コミュニティづくり活動の拠点として集会所が各団地ごとに計画的に設置されたこと、など）を鑑み、詳細にその効果を実証する意図が込められていた。

表4にあげられた要因を、さまざまに組み合わせて生活復興感（生活満足度と生活再適応感）との関連性が最も高くなるものの組み合わせを分析したところ、統計的に有意な差のある15の項目を最終的に求めることができた。なお、2001年兵庫県復興調査では、生活復興感に関連する14項目の総合計得点を用いて分析を行ったが、2002年復興公営住宅調査では、各要因の効果をよりきめ細かく分析するために、生活復興感のうち表2に示した生活復興感項目のうち、生活満足度に関する6項目の合計得点をもとに生活満足度得点を、生活再適応感（生活充実度）に関する7項目の合計得点をもとに生活再適応度（生活5000時間（6ヶ月後）充実度）得点をそれぞれに求めて、影響を及ぼす要因の同定を一般線形モデル（GLM）分析により行った。

表4 復興公営住宅団地住民の生活復興感に影響を与えると想定された要因と具体的質問項目

①すまいの移動に関する要因	移動距離、入居申込回数
②現在のすまいの評価	住宅満足度、団地の環境的要因
③家族・近隣等との人間関係	重要他者との出会い、個人に対する見守り、近所づきあい、同居家族人数
④公的支援者の有無・種類や自治会活動の活発さ・地域活動への参加	公的支援者、自治会、個人の自治会活動の認識や地域活動参加
⑤こころとからだ	精神的・身体的ストレスチェックリスト
⑥くらしむき	家計収支・預貯金の増減
⑦被災後のくらしに対する姿勢	「自立（回復・奮闘中）」、「再興途上」
⑧個人個人の被害状況、人口動態学的属性	年齢、性別、住宅被害

表5 生活復興感（生活満足度）を従属変数とした一般線型モデル分析の結果

	タイプ III 平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率	偏イータ2乗
修正モデル	1425.0	45	31.667	46.236	0.000	0.296
切片	45.2	1	45.240	66.053	0.000	0.013
回答者年齢*住宅被害	136.3	24	5.680	8.293	0.000	0.039 ②
自立（回復）	249.6	1	249.634	364.486	0.000	0.069 ①
自立（奮闘中）	1.7	1	1.750	2.555	0.110	0.001
再興途上	11.9	1	11.888	17.357	0.000	0.003
からだのストレス	20.0	1	20.030	29.245	0.000	0.006
こころのストレス	56.4	1	56.389	82.332	0.000	0.016 ⑤
住宅満足度	73.0	1	72.991	106.573	0.000	0.021 ④
自治会長の貢献	1.1	1	1.144	1.670	0.196	0.000
自治会・地域活動への参加度	1.9	1	1.854	2.707	0.100	0.001
近所づきあい度	22.9	1	22.926	33.474	0.000	0.007 ⑦
重要他者との出会い	31.8	1	31.789	46.414	0.000	0.009 ⑥
同居家族人数	1.9	5	0.373	0.544	0.743	0.001
家計収支	39.3	2	19.642	28.679	0.000	0.011
家計支出	33.1	2	16.529	24.134	0.000	0.010 ③
家計預貯金	50.6	2	25.293	36.931	0.000	0.015
誤差	3389.5	4949	0.685			
総和	4816.3	4995				
修正総和	4814.5	4994				

R<sup>2</sup>乗=。296（調整済みR<sup>2</sup>乗=。290）

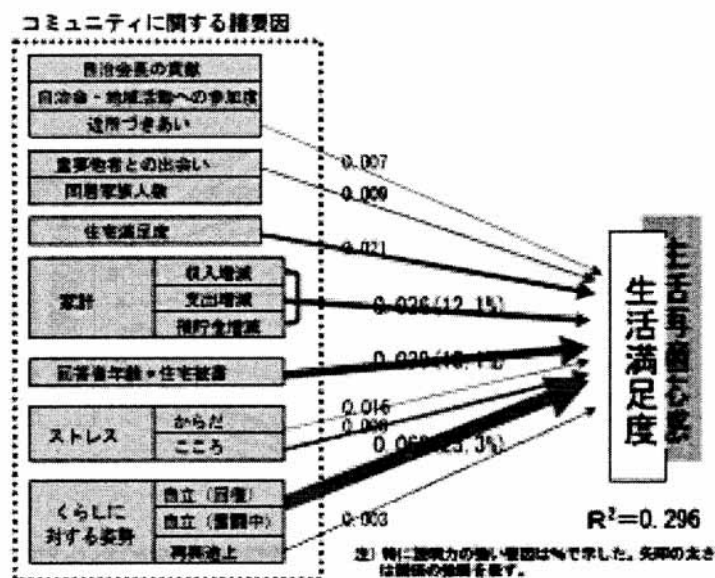


図5 2002年復興公営住宅団地コミュニティ調査結果もとにした生活復興感（生活満足度）の規定要因の鳥瞰図式

表6 生活復興感（生活再適応感・生活充実度）を従属変数とした一般線型モデルの結果

	タイプⅢ平方和	自由度	平均平方	F値	有意確率	偏イタ2乗
修正モデル	977.7	45	21.728	26.624	0.000	0.195
切片	34.7	1	34.708	42.529	0.000	0.009
回答者年齢*住宅被害	162.4	24	6.768	8.293	0.000	0.039①
自立（回復）	121.0	1	120.959	148.216	0.000	0.029②
自立（奮闘中）	36.2	1	36.245	44.413	0.000	0.009④
再興途上	9.9	1	9.949	12.191	0.000	0.002
からだのストレス	10.8	1	10.768	13.194	0.000	0.003
こころのストレス	20.0	1	20.046	24.564	0.000	0.005⑥
住宅満足度	19.7	1	19.714	24.156	0.000	0.005⑥
自治会長の貢献	6.7	1	6.727	8.243	0.004	0.002
自治会・地域活動への参加度	20.3	1	20.276	24.845	0.000	0.005⑥
近所づきあい度	34.1	1	34.102	41.787	0.000	0.008⑤
重要他者との出会い	104.1	1	104.092	127.549	0.000	0.025③
同居家族人数	14.7	5	2.932	3.593	0.003	0.004
家計収支	16.1	2	8.044	9.856	0.000	0.004
家計支出	9.5	2	4.753	5.824	0.003	0.002
家計預貯金	4.9	2	2.462	3.016	0.049	0.001
誤差	4038.9	4949	0.816			
総和	5017.8	4995				
修正総和	5016.6	4994				

R<sup>2</sup>乗=。195（調整済みR<sup>2</sup>乗=。188）

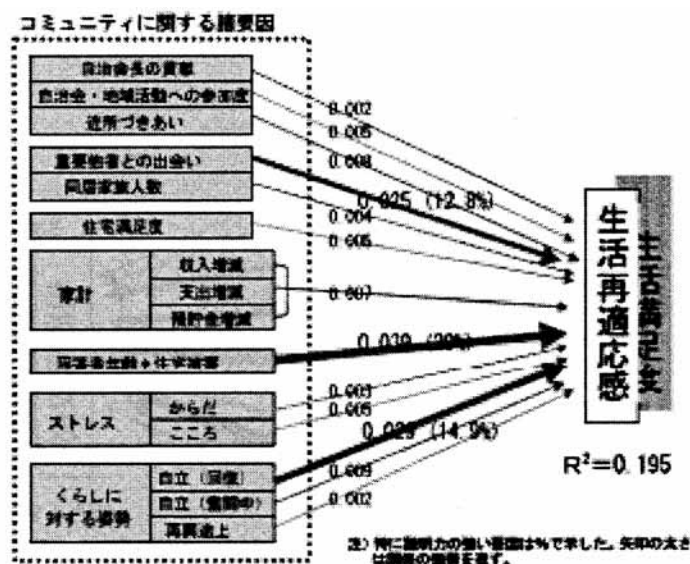


図6 2002年復興公営住宅団地コミュニティ調査結果もとにした生活復興感（生活再適応感・生活充実度）の規定要因の鳥瞰図式

生活満足度と深い関連をもつ要因：表5は、生活満足度を従属変数とした場合の一般線形モデル分析結果である。図5は、その結果を鳥瞰図的に視角化したものである。生活満足度を説明する要因として一番説明力を持つのは①「自立（回復）」であった。現在の生活をすでに日常的なものと感じていることが、生活満足度を説明する上で一番大きな要因であることが明らかになった。次いで②「回答者年齢と住宅被害」の説明力が強い。住宅の



被害によらず 75 歳以上の回答者の満足度が高くなっているが、40 代・50 代では低くなっている。次に③「家計」の収支や預貯金の増減の説明力が強かった。続いて、④「住宅満足度」、⑤「こころのストレス」が生活満足度に影響を与えていた。そして、⑥「重要他者との出会い」や⑦「近所づきあい」といった「人とのつながり」に関する要因が説明力を持っている。

このように生活満足度に影響を与える要因として、まず「自立（回復）」、回答者年齢と住宅被害があり、その次にくらしむき、すまい、こころ、人とのつながりといった要素が関わっていることが今回の調査で明らかとなった。

**生活再適応感（生活充実度）と深い関連をもつ要因：**表 6 は、生活再適応感（生活充実感）を従属変数とした場合の一般線形モデル分析結果である。図 6 は、その結果を鳥瞰図的に視角化したものである。生活再適応感（生活充実感）とは、震災後の混乱がどの程度収まり、どれくらい新たな平衡が生活に戻り、将来についても安定した見通しが得られているのかを示す指標である。

これを説明する要因として強い説明力を持つものは、①「回答者年齢と住宅被害」と②「自立（回復）」、であった。ただし、回答者年齢は年齢が高くなるほど生活再適応感は低くなり、生活満足度とは異なっている。また被害が軽微な場合、どの年代でも同じような生活再適応感を示した。

この 2 要因以外では、生活満足度とは異なり、「回答者年齢と住宅被害」や「自立（回復）」とともに大きな説明力を持っていたのは③「重要他者との出会い」であった。すなわち、家庭の外にいる重要他者との関係が、新たな生活への再適応では重要となることがうかがえた。震災から今までの間で、「自分の生き方を左右するような重要他者との出会い」が、新たな平衡状態の獲得のためには大変重要であることが確認されたのである。

次に説明力を持つ ④「自立（奮闘中）」は、自らの生活や活動に問題意識を持ち、コミュニティ活動にも参加しながら生活していることから生活再適応感が大きくなっていることが読みとれる。

さて、生活復興にとって核となる重要他者とのつながりは、実際にはどのようにして手に入れられるのだろうか。それはおそらく⑤「近所づきあい」や⑥「自治会や地域活動への参加」であると思われる。「近所づきあい」や「自治会や地域活動への参加」も、ある程度の経済的・精神的なゆとりがあって初めて目が向く、というのは被災者からよく聞くことであるが、今回の調査では、この点についても実証的な確認が得られた。

これらに次いで大きな説明力をもつのは⑥「住宅満足度」や⑥「こころのストレス」に関する要因であった。

また生活再適応感には「自治会長の貢献度」が関係していた。自治会長の積極性は、自治会の活性化を通して、住民間に「近所づきあい」や「自治会や地域活動への参加」といった「人とのつながり」をつくりだすことにつながり、それが居住者の生活再適応感を高めることにつながっていると考えられる。

#### (5) 2002 年復興公営住宅団地コミュニティ調査（2）団地素点平均にもとづく分析：団地の立地・規模・公的支援者とコミュニティ意識の関係の検証

本分析では、質問紙調査の結果から団地別の「コミュニティ関係指標」を作成し、団地の立地・規模・公的支援者との関連性について検証する。本分析では団地単位で分析を行うため、兵庫県調査の対象団地 323 団地から回答者数が調査対象戸数の 30%未満のもの（10 団地）を除いた 311 団地を対象としている。

団地内のコミュニティ関係に関する項目として、個票調査項目では、近所づきあいに関する 4 項目、自治会の認知 1 項目、および地域活動への参加に関する 3 項目を用いた。これら 8 項目について団地単位での素点平均を求め、これを団地素点とした。調査対象となった 311 団地について、これら 8 種類の団地素点間の関連性を因子分析した結果、2 つの因子によって上記 8 項目が説明されることがわかった（表 7 参照）。このうち第 1 因子は近

所づきあいに関連する項目の因子負荷量が高かったことから、「団地づきあい度」因子と名付けた。一方、第2因子では自治会認知や実際の地域活動への参加に関する団地素平均が因子としてのまとまりを見せたために「団地活動度」因子と解釈した。

表7 団地内コミュニティ関係に関する8項目の団地素得点の因子分析結果

	因子1 団地づきあい度	因子2 団地活動度
問24 近所づきあい（団地別平均点）		
①あいさつする人	0.718	0.221
②趣味やスポーツをする人	0.815	0.142
③家に遊びに行ったりする人	0.864	0.202
④おすそわけする人	0.829	0.327
問26 自治会の認知（団地別平均点）	0.072	0.656
問27 地域活動への参加（団地別平均点）		
①お祭りや運動会、盆踊りへの参加	0.344	0.776
②世話役での参加	0.254	0.875
③日頃の地域活動への参加	0.262	0.815
固有値	4.248	0.1303
回転後負荷量平方	2.87	2.681
回転後の寄与率	35.88	33.51

**団地規模とコミュニティ関係**：調査対象団地を、その戸数に従って、小規模（20戸未満）、中規模（20戸以上200戸未満）、大規模団地（200戸以上）と分類した上で、団地活動度や団地づきあい度との関係を分析したところ、統計的に有意な差が認められた。この結果を見ると、団地活動度については団地規模が大きいほど活発で、また団地づきあい度については、小規模団地で低い値になることがわかった。これは、小規模団地であるほど、地域活動や自治会活動の仕掛け人的な人員が相対的に少なくなるためであると考えられる。

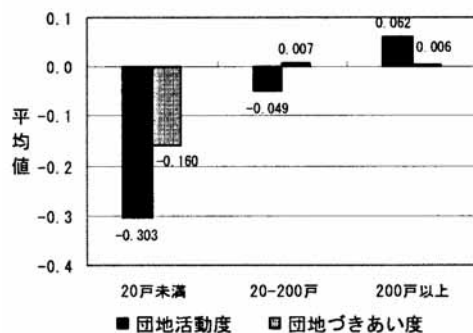


図7 「団地規模」と団地活動度・団地づきあい度（平均値の比較）

**団地の立地条件（都心か郊外か）とコミュニティ関係**：団地から半径1km以内の店舗数（第2章2(1)参照）と団地活動度、団地づきあい度について分析を行ったところ、いずれも統計的に有意な差が認められた。また、最寄り鉄道駅距離と団地活動度、団地づきあい度について分析を行ったところ、こちらも統計的に有意な差が認められた。この結果を見ると、都心に比べて郊外の団地の方が団地活動や団地づきあいが活発になっていることがわかった（図8）。

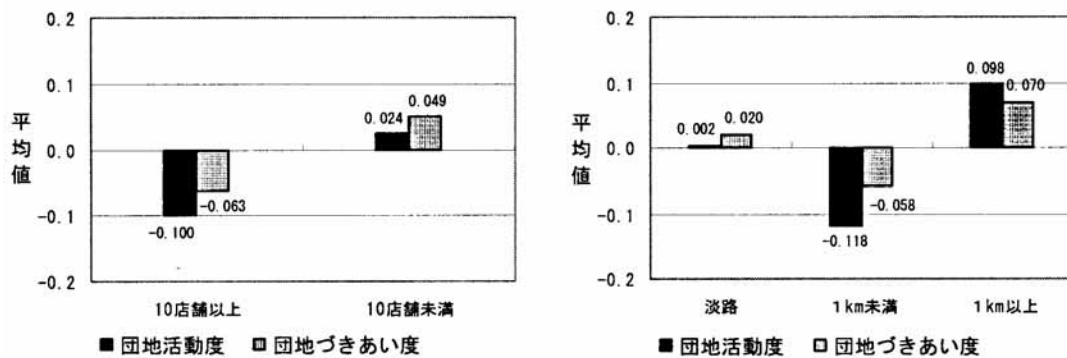


図8 (左)「半径1 km 以内の店舗数」と団地活動度・団地づきあい度  
(右)「最寄り鉄道駅距離」と団地活動度・団地づきあい度 (平均値の比較)

**公的支援者の有無とコミュニティ関係**：団地単位での公的支援者の活動の有無と団地活動度、団地づきあい度について分析したところ、団地活動度に統計的に有意な差が認められ、公的支援者の存在が、居住者全体の自治会活動や地域活動参加度を高めていることが確認された。

さらに詳しく見るために、LSA・いきいき県住推進員・SCSのそれぞれの有無と団地活動度についても分析したところ、統計的に有意な差が認められた。公的支援者の存在は、居住棟全体のコミュニティ活動を高めることが確認された。しかし、その中でSCSについては、支援者がまったくない場合と比べれば差はあったが、LSA活動との重複を避け被災高齢者への見守りを主な活動内容とし、しかも巡回型であることなどから、活動実績も長く常駐が中心のLSAや、コミュニティ支援に専念した活動を当初から行ってきたいきいき県住推進員ほどに有効な支援策ではなかったことが明らかとなった(図9)。

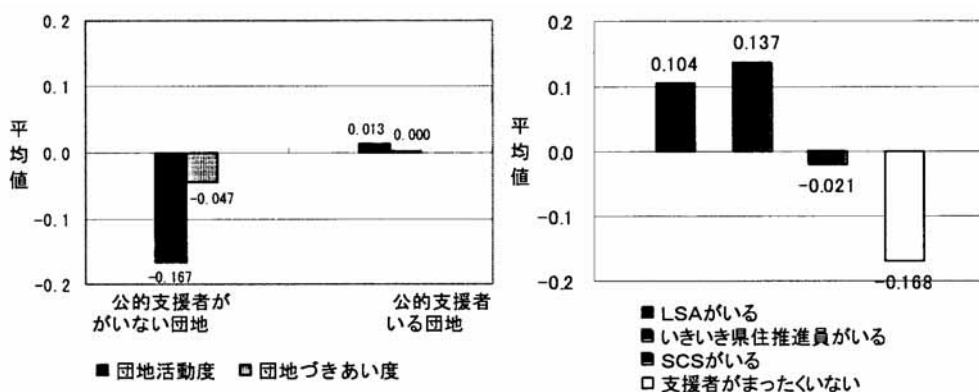


図9 「公的支援者の有無」と団地活動度・団地づきあい度(左)(平均値の比較)「団地活動度」と公的支援者(LSA・いきいき県住・SCS)の存在(右)(平均値の比較)

**平均世帯人数とコミュニティ関係**：居住棟の平均世帯人数と団地活動度、団地づきあい度について分析したところ、いずれも統計的に有意な差が認められた。この結果は、居住棟の平均世帯人数が1.5人未満と単身者の多い団地ほどコミュニティ活動が低調となることを示している。逆に2.5人以上の世帯ではコミュニティにおける近所づきあいや自治会活動への参加が高くなることがわかった。

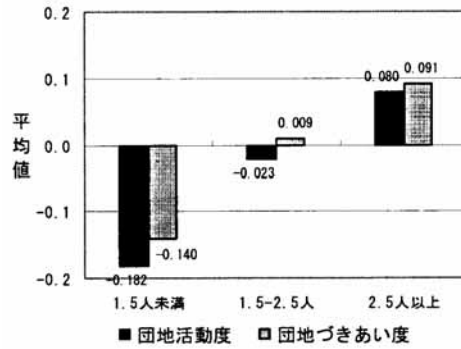


図10 「平均世帯人数」と団地活動度・団地づきあい度（平均値の比較）

**団地の立地・規模・公的支援者とコミュニティ意識の関係の検証から見てきたもの：**  
 本節では、調査対象とした復興公営住宅団地を1単位として、団地内のコミュニティ関係に影響を及ぼす要因について検討を行った。その結果をまとめると、団地内の近所づきあいや団地自治会活動への参加の程度に影響を及ぼす要因としては、団地規模・団地の立地・公的支援者の有無・単身者か家族中心の団地かといった要因が浮かび上がった。これらの要因がそれぞれ独立にコミュニティ関係に影響を及ぼすと見なすべきなのか、あるいは、これらの要因間相互に関連性が存在しているのかについて、以下にもう少し詳しく検討を行う。

図11は、今回の分析の対象とした311団地について、立地と規模についての関係を調べたものである。これを見ると、小・中規模団地では立地にそれほどの差はみられないが、大規模団地についてはあきらかに郊外型が都心型の約2倍の割合になっていることがわかる。しかも、大規模で郊外に立地する団地では、団地単位のコミュニティ関係（団地づきあい度・団地活動度）が活発になる傾向があった。

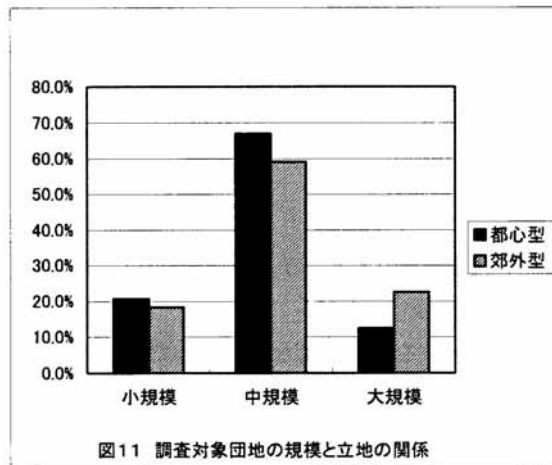
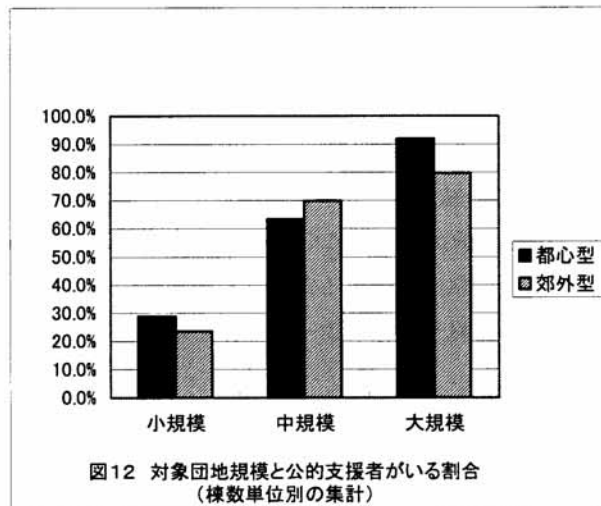


図11 調査対象団地の規模と立地の関係

それでは、なぜ大規模・郊外型団地でコミュニティ関係がむしろ相対的に形成されやすかったのだろうか。一つの理由は、大規模型団地であるほど、L S Aが配置されているシルバーハウジング住宅の併設割合が高い。そしてL S Aが配置されている団地では、巡回見回りとならんで自治会づくり支援（シルバーハウジング・一般住宅の別を問わない）などのコミュニティワーク（いわゆる被災地型L S A活動）が強調された。一方、一部の自治体の市営住宅では、市街地居住に高い優先度を置き、その結果として民間の小規模住宅（当初からシルバーハウジング仕様のものは皆無であった）の借り上げに力点を置いた。その結果L S Aの配置される住宅の割合が相対的に低くなったことが考えられる。



さらに県営住宅の場合には、団地自治会・コミュニティ活動の支援を目的としたいきいき県住推進員の活動が規模の別なく展開された。図9からも明らかのように、コミュニティづくりを視野にいたした公的支援者の有無が、団地つきあい度・団地活動度をマイナスにさせない要因となっていたが、その背景には、住宅立地や住宅規模に関する政策的決定の影響が推定される。

#### (6) 復興公営住宅における独居死とコミュニティ要因の関連性の検討

震災後、ゼロからコミュニティを作らねばならなかった仮設住宅や災害復興公営住宅での「独居死」が社会問題化した。ここで言う「独居死」とは、誰にも看取られずに自宅で死亡し、その死が家族や関係者、あるいは近隣住民にも気づかれずに一定程度の時間が経過した死亡事案をさすことにする。「独居死」は、一部のメディアでは「孤独死」とも呼ばれ、仮設住宅や復興公営住宅における希薄な人間関係を象徴する言葉となった。たしかに死亡から発見までに半年や1年もの長期が経過したような事案は、「都会の砂漠」・「近隣との隔絶」といった深刻な現象を連想させる「孤独死」とでも形容せざるを得ない事例があったことも事実である。

本研究では、「独居死」あるいは一部メディアでは「孤独死」と報道される現象が、被災地全体でどの程度発生しているのか、このうち復興公営住宅とそれ以外の地域では顕著な差異があるのか、について実証的な検証を行った。一般に、独居死が発見されると監察医による検案が行われる。そこで兵庫県監察医務室が2001年から2003年の3年間で検案した神戸市内（西区、北区を除く）の全事案のうち、65歳以上の高齢者を抽出した。その結果、高齢の独居死者は、2001年が236人（うち復興公営住宅28人）、2002年が255人（同48人）、2003年が252人（同41人）だった。これらの事案について、死亡発見までに要した時間の中央値を復興公営住宅とその他の地域で比較すると、復興住宅では、2001年が3日、2002年は2.5日、2003年は2日と、年を経るごとに半日ずつ短くなっていた。一方、復興住宅以外では、2001～2003年とも2日だった（図13参照）。この結果は、復興公営住宅でも、入居早々には人間関係が希薄で、「お隣同士」といった意識や行動が起こりにくかったが、「お隣に何かありそうなら声をかける」ほどのつきあいが入居後急速に広まったことを示している。こうした近所つきあいは、近隣者による緊急事態の発見や通報によって一命を取り留めた住民の数も増加させているに違いないと考えられる。

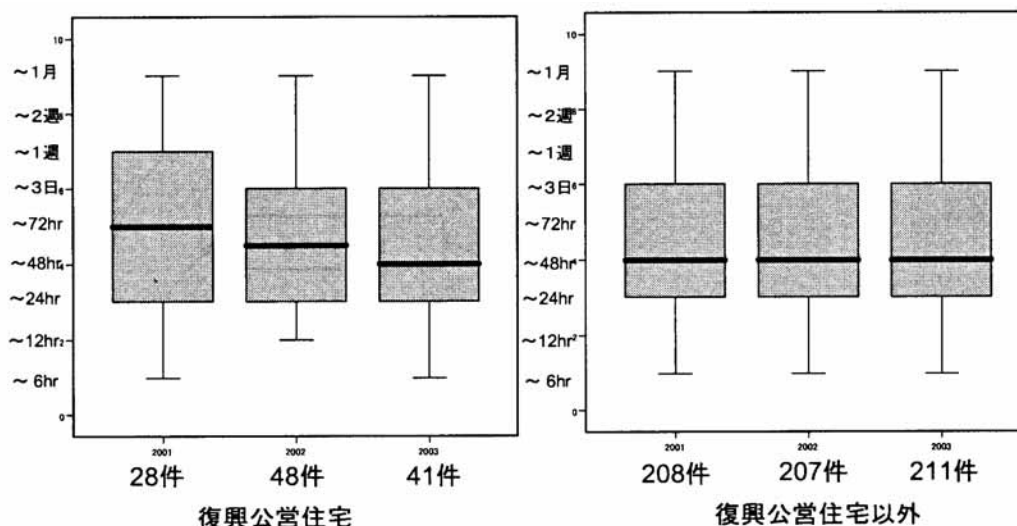


図1-3 推定死亡時刻から発見までの経過時間の比較：復興公営住宅とそれ以外  
 (01年～03年の神戸市内(北区・西区を除く)7区の65歳以上高齢者の検死結果より)

次に、独居死者の死亡発見時刻が何によって左右されるのかを調べるために、災害復興公営住宅コミュニティ調査結果から団地単位ごとに、①公的支援者の配置の有無、②近隣関係、③地域活動の熱心さを指標化した。これらの指標と、復興公営住宅における独居死事案について、その死亡推定時刻から発見までに要した時間との間の因果関係についてパス分析を行った。図1-4がその結果である。

図1-4から明らかなように、高齢者の生活やコミュニティづくりを支援する生活援助員(LSA: Life Support Advisor)などの配置と近所づきあいの程度が、発見時間を短縮させる傾向(マイナスの係数)があるのに対して、当該団地の総戸数や家への閉じこもり傾向は死亡発見時間を遅らせる方向に働く(プラスの係数)ことがわかった。この点をより詳しく見るために、死亡発見までの中央値に注目すると、生活援助員(LSA)の配置の有無では、常駐している復興住宅では独居死発見の中央値は1日となっていた。また「近所づきあい度」が高い(中央値以上)復興住宅では1日以内、低い(中央値以下)住宅では3日以内だった。

以上、復興公営住宅での独居死発見までの時間が短くなってきたこと、その要因として人間関係(近所づきあい度)が発見短縮要因となっていることを鑑みると、見知らぬ被災者同士が入居した復興住宅だが、住民やLSAなどの支援者らの努力で震災10年を前に徐々にコミュニティが培われ、他の住宅とほとんど変わらない近所づきあいが行われるようになった、と評価することができる。

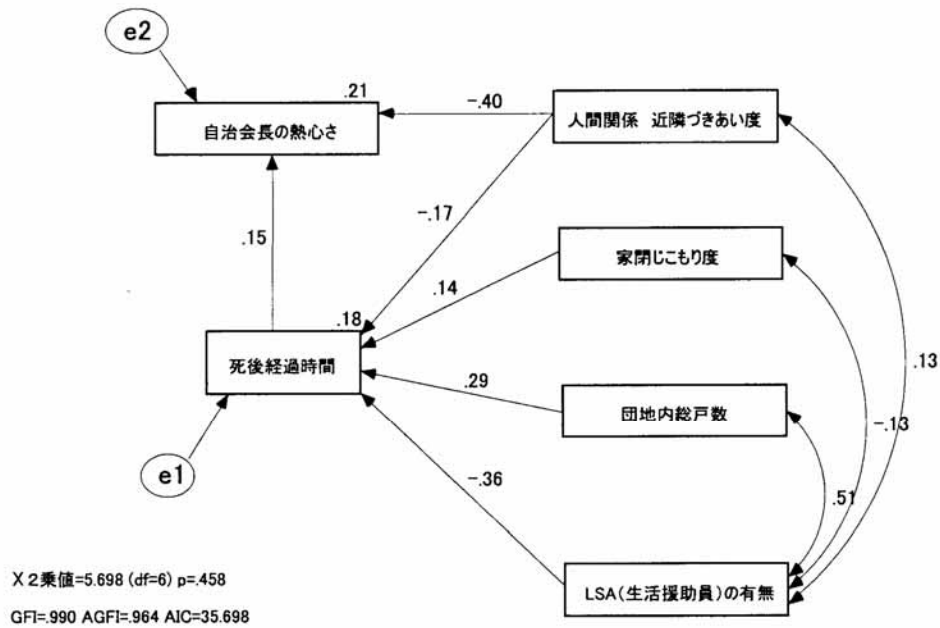


図 1.4 災害復興公営住宅団地における独居死 186 事案における死後経過時間と団地内人間関係や公的支援者の活動、自治会活動の関係

#### (7) 高齢世帯生活援助員（SCS）の活動の見直しについて

最後に、復興公営住宅調査や、独居死調査において、その機能の見直しが強く示唆された SCS (Senior Citizen Supporter, 高齢世帯生活援助員) について付言したい。この制度は、被災者復興支援会議Ⅱの第3回提案「恒常的な地域の見守りと心のケアの体制を築くために」(2000年1月17日)の中で「シルバーハウジング以外の一般の復興公営住宅におけるLSA機能を担う人材の配置」として、また同会議Ⅱの最終提言(2001年3月23日)中でも、「必要とされる地域へ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、保健師、自治会等の地域見守り関係者のコーディネートを行う『地域見守りコーディネーター(仮称)』の配置を」と繰り返した。さらに、被災者復興支援会議Ⅲでも緊急提言(2001年9月21日)で「高齢者が安心して暮らせる災害復興公営住宅をめざして」を出し、その提案1として、「シルバーハウジング以外の災害復興公営住宅にLSA的機能を持った人材」の配置を求めた。支援会議が繰り返し行った提案を受けて、県が復興基金事業として2001年10月より開始したという経緯がある。しかしながら、この提案をうけて発足したSCSは従前の生活復興相談員を改変させたものであり、再三再四支援会議Ⅱ・Ⅲが求めた「コミュニティづくりや近隣助け合いの関係が生まれるよう、核となってファシリテート(促進)する」(支援会議Ⅲ緊急提言、2001年9月21日)活動は、SCSの業務としては盛り込まれなかった。

既述の復興公営住宅団地コミュニティ調査結果などを受け、ようやく2004年4月になりSCSにコミュニティづくり支援業務を持たせるという提案が活用されることになった。

支援会議の提案（日時）	兵庫県の対応
<p>シルバーハウジング以外の災害復興公営住宅入居者の生活相談・安否確認および高齢者を支えるネットワークづくりを行うLSA機能を担う人材の配置や継続を求めたい。（支援会議Ⅱ第3回提案）（2000年1月17日）</p>	
<p>災害復興公営住宅はもちろんのこと、高齢化が進む地域を広くケアする恒常的な見守り体制をどのように作り上げていくかは、震災経験から得た大きな教訓であり、現在および今後の重要な課題である。</p> <p>（中略）被災地市町を中心に必要とされる地域へ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、保健師、自治会等の地域見守り関係者のコーディネートを行う「地域見守りコーディネーター（仮称）」の配置を県及び市町に望む。（支援会議Ⅱ最終提案）（2001年3月23日）</p>	
<p>シルバーハウジング以外の災害復興公営住宅にLSA的機能を持った人材の配置を求める（支援会議Ⅲ緊急提言 2001年9月21日）。</p>	<p>「高齢世帯生活援助員（SCS）」の設置</p> <p>災害復興公営住宅では、LSA（生活援助員）や民生委員・児童委員、保健婦（師）等の各種支援者により被災高齢者の生活再建支援が行われていますが、高齢化が進展しており、また、個別・多様化する課題に対応するため、被災高齢者等への見守りの充実が求められています。</p> <p>そこで、2001（平成13）年10月から、これら高齢者等への支援に重点をおき、生活に関する相談への対応や一時的な家事援助等も行う「高齢世帯生活援助員」を設置し、訪問頻度を増やして、被災高齢者等の見守り体制を強化しました。なお、これに伴い、「生活復興相談員」制度は本制度に改めました。</p> <p>1 業務内容</p> <p>個別訪問及び電話訪問により、安否確認、生活指導・相談、一時的な家事援助、関係機関との連絡、その他日常生活上必要な援助を行う。（中略）</p> <p>4 活動形態</p> <p>巡回型とし、対象世帯を概ね1週間に1回訪問するとともに電話訪問を行う。</p>



<p>シルバーハウジング以外の災害復興公営住宅入居者の（中略）ネットワークづくりを行うL S A機能を担う人材の配置を求めたい。（支援会議Ⅱ第3回提案）（2000年1月17日）（再掲）</p> <p>被災地市町を中心に必要とされる地域へ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、保健師、自治会等の地域見守り関係者のコーディネートを行う「地域見守りコーディネーター（仮称）」の配置を望む（支援会議Ⅱ最終提案）（2001年3月23日）（再掲）</p> <p>シルバーハウジング以外の災害復興公営住宅にL S A的機能を持った人材の具体的活動は「コミュニティづくりや近隣助け合いの関係が生まれるよう、核となってファシリテート（促進）する」こと（支援会議Ⅲ緊急提言 2001年9月21日）（再掲）</p>	<p>2004（平成16）年度よりS C Sの業務の見直しが行われ、S C S等が見守りグループづくりや見守りプログラムづくりへの支援を行う「コミュニティサポート支援事業」を実施した。</p>
--	--

支援会議Ⅱおよび同会議Ⅲの提言が繰り返し求めたのは、通常の安否確認や生活相談に加えて「被災地型L S A活動」として認知されてきた「コミュニティづくり」業務であった。これは、具体的には「高齢者を支えるネットワークづくり」であり、「地域見守り関係者のコーディネート」活動を指していた。これに対して当初県が実施したS C S業務は、これらのコミュニティ活動が業務から外された。その結果、S C Sの設置は、入居者調査でも団地単位調査でも有効な効果を実証することができなかった。一方L S Aの活動は、安否確認や生活相談に加えて団地内の人間関係づくり（コミュニティづくり）活動を兼務しているが故に、団地自治会活動を促進し、人間関係づくりに貢献し、独居死者については死亡発見時刻を短縮する効果が実証的に確認された。

2002年秋から翌春にかけて実施された復興公営住宅団地コミュニティ調査結果をもとにコミュニティ活性度や近隣関係度と、復興感や生活満足感の関係が明らかになったことを受けて、兵庫県は2003年度に一般の災害復興公営住宅のコミュニティづくり支援要員としてS C Sを活用することの検討を始め、ようやく2004年度よりS C S等による「コミュニティサポート支援事業」が開始されることになった。しかしながら、この事業が、震災後の地域型仮設での活動から継続して蓄積されてきたL S Aによるコミュニティづくりの知恵がS C Sによる「コミュニティサポート支援事業」にも継承される仕組みが効果的に形成され、復興公営住宅におけるコミュニティづくり支援策として実質的に機能するかどうかについては、今後も重要な検討課題である。

## 2. 生活復興過程の計量的モデル化とコミュニティづくりの意味

### (1) 10年目震災復興・神戸市草の根検証作業（生活再建分野）結果



(写真1 各班にわかれて意見カード出しをしている風景)



(写真2 出された意見カードの集約・名札づけをしている風景)



(写真3 各班代表者の発表)

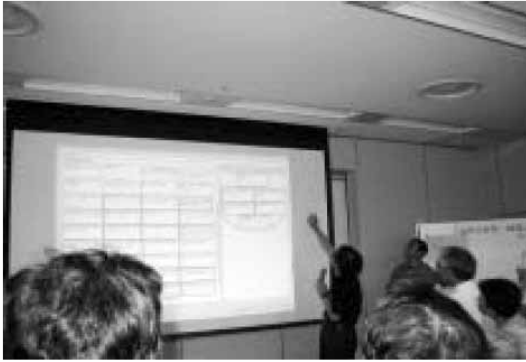


(写真4 作成した親和図をもとに熱弁する参加者)

私たちは2003年の夏にも、1999年夏と同様の市民参画型草の根検証ワークショップを行った。震災から10年目を見据えた「神戸の今」を明らかにしようとしたのだ。形式は前回とほぼ同じにし、神戸市全域で各区別にワークショップを開き、参加者には、「あなたにとって震災復興とは？」、「これからの神戸の姿は？」というテーマについて班別に意見を出してもらった。

2003年ワークショップでは、運営上で技術的な変更点がある。今回のワークショップでは、各班でのKJ法結果（亲和図作成）の発表の後、各班の意見カードを無線LANを通じて集約し、会場全体で意見の統合を行う「グラウンドKJ法」と名付けた手法を採用した。このために、各班で出された意見カードはテーブル中央の模造紙に置かれると同時に、補助者の学生がパソコンに入力していった。全員の意見カードが出そろった時点で、カード寄せ作業が行われるが、どのカードがどのカテゴリーに所属するか、またカテゴリーにつけられた名札の情報も入力した。各班での作業結果をもとに、グループ発表が行われたが、各班の意見情報・意見のかたまり・かたまりにつけられた名札情報はサーバーに一括して集約された。

以下の写真は、グラウンドKJ法作業の風景を示したものである。画面上には、全班の名札カードを集約したものが表示されるが、それぞれの名札カードの下にどのような意見カードが含まれているのかは、全員にわかるしくみになっている。グラウンドKJ法の進行役は、プロジェクターに映しだされた名札や意見カード情報を直接目にしながら、会場全体と対話し、場合によっては多数決などの手段を用いて名札カードのカード寄せ作業を進めていったのである。



(写真5 グランドKJ法の実施風景)



(写真6 参加者の全員の討議をもとに区全体意見について合意形成作業が進められる)



(写真7 出来上がっていく親和図をじっと見つめる参加者)

もう一つの変更点は、各区での集約意見について、カードが本当に適切な場所に配置されているか、また名札が意見カードを代表するか、について再度検討しなおし、その上で神戸市全体としてのグランドKJ法を行う会（全区統合ワークショップ）を開いたことである。

全区統合ワークショップにおけるグランドKJ法の結果、2003年夏の時点における神戸市民の生活再建感は、①地域・家族のつながり、②防災意識の継承、③経済・仕事・くらしむき、④人生観・価値観の変化、⑤まちづくり、⑥まちなみの変化、⑦高齢者・社会的弱者への対応、⑧震災体験・教訓の発信、⑨行政との関わりの見直し、⑩心とからだの復興、⑪神戸らしさ・魅力の再掲示という11の要素から成り立つことがわかった。



(写真8 全区統合ワークショップの備え)



(写真9 各区の親和図の最終チェックをする参加者)

以下に示す表8では、1999年と2003年の両ワークショップ意見カテゴリーを比較検討

するために、2003年ワークショップで出現した11要素と1999年ワークショップの7要素の対応関係を示したものである。その結果、1999年ワークショップの「まち」カテゴリーが、2003年ワークショップでは「④まちづくりは住民が主役だ」、「⑥まちなみは変わったが、空き地などが残り、まだまだ整備が不十分だし、神戸らしさが消えた」、「⑩神戸らしさや魅力を再提示することが大切だ」に細分化されていること、同様に1999年ワークショップの「つながり」カテゴリーが2003年ワークショップでは「①地域や家族のつながり・助け合い、ボランティアが大切だとわかった」と「⑦高齢者や社会的弱者の生活を取り戻せるような復興にすべきだ」に分かれることが分かった。

下記の表8の対応表をもとに意見数を両ワークショップ間で比較し、復興する過程で大切だと感じていることとして挙げられた意見の出現比率を1999年と2003年で比較した（1999年ワークショップの発言数の多いものから順に示している）のが図13である。

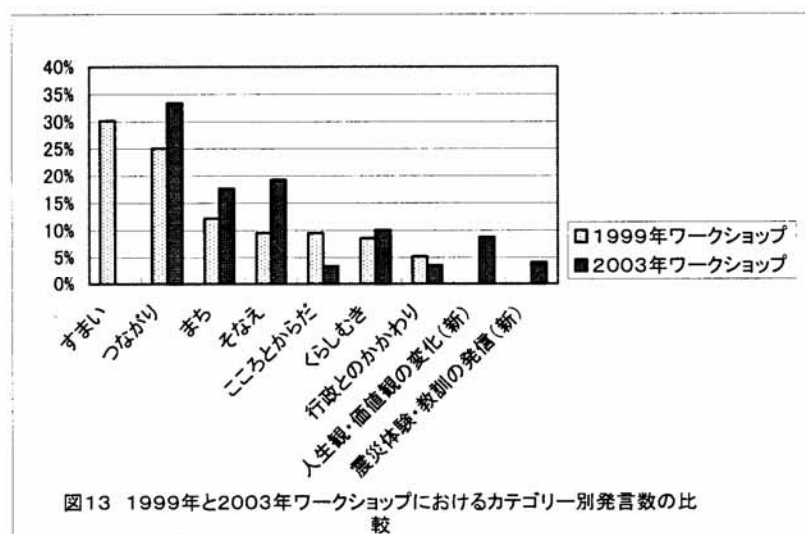


表8 2003年ワークショップの意見カテゴリーと1999年ワークショップの意見カテゴリーの対応

2003年ワークショップの主要カテゴリー	意見数	1999年ワークショップのカテゴリー
①地域や家族のつながり・助け合い、ボランティアが大切だとわかった	228	②つながり
②防災意識が高まったけれど、風化しないように継承していくことが大切だ	120	④そなえ
③地域経済・仕事・暮らし向きがまだまだで、事業形態が変化した	80	⑥くらしむき
④まちづくりは、住民が主役だ	69	③まち
⑤人生観・価値観が変わり、生き方が前向きになってきた	69	(新カテゴリー)
⑥まちなみは変わったが、空き地などが残り、まだまだ整備が不十分だし、神戸らしさが消えた	48	③まち
⑦高齢者や社会的弱者の生活を取り戻せるような復興にすべきだ	38	①つながり
⑧記憶が薄れ始めているからこそ、震災体験・教訓を世界に発信しよう	33	(新カテゴリー)
⑨行政は震災後の個人への対応を強化してもらいたいという声がある一方で、市民と行政とのかかわり方を見直す声も生まれてきた	28	⑦行政とのかかわり
⑩心とからだ、元に戻ることで復興だ	27	⑤ころとからだ
⑩神戸らしさや魅力を再提示することが大切だ	23	③まち

## (2) 10年目の兵庫県5県民局単位での草の根検証作業の結果

表9 兵庫県内5県民局で実施した2004年総括検証ワークショップの開催地域と参加者数

日時	開催地域	会場	参加人数	班の数
平成16年6月5日(土) 14:00~17:00	淡路	東浦町立 サンシャインホール	42名	5
平成16年6月6日(日) 10:00~13:00	阪神北	宝塚市西公民館	44名	6
平成16年6月6日(日) 14:30~17:30	阪神南	西宮市民交流センター	44名	6
平成16年6月12日(土) 10:00~13:00	神戸	県立神戸学習プラザ	53名	6
平成16年6月20日(日) 14:00~17:00	明石・三木	明石市立 産業交流センター	45名	6
平成16年7月4日(日) 14:00~17:00	総括	人と防災未来センター	51名	5

2004年夏(6月・7月)には、前年03年の神戸市の草の根検証ワークショップの手法を踏襲し、兵庫県南部地域の5県民局で草の根検討会を開催した(表9参照)。その場  
で出された意見を更に集約・整理・分類するための総括ワークショップを最後に開催し、  
「震災10年を目前にした現在で、生活再建に重要なもの」をまとめる作業を行った。

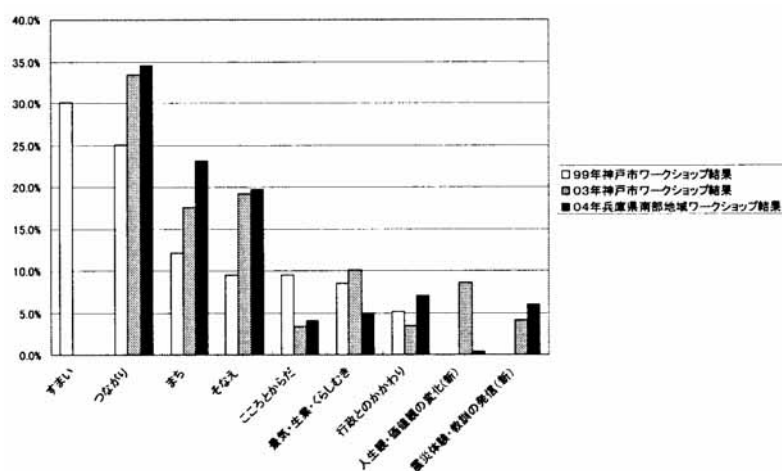


図14 生活再建を進める上で重要だと指摘された意見群の変化:震災5年目検証と10年目検証ワークショップの結果

表 10 2004年兵庫県総括ワークショップの意見カテゴリーと1999年神戸市ワークショップの意見カテゴリーの対応

2004年兵庫県総括ワークショップ意見カテゴリー	意見カード枚数	1999年神戸市ワークショップのカテゴリー
①地域のつながりが広がったが、新旧の住民のつながりや子育て支援などでもこれからのリーダー育成が課題だ	172	②つながり
②防災意識はめばえたが、次の災害への備えはまだ十分では、防災教育が大切だ	150	⑤そなえ
③道路などの復興整備事業は進んだが、まちの景観の復興に地域差がみられる	133	③まち
④ボランティア、NPOなどによる市民力が高まった	74	②つながり
⑤行政として本来やるべき事でも、出来なかったことがある。市民が行政に積極的ににかかわり、自ら行動する事も大切である	54	⑥行政とのかかわり
⑥震災の体験への思いを生かしながら、記録として記憶を伝えなければならない	46	新カテゴリー(震災体験の継承と発信)
⑦新しい産業の仕組みなどは生まれたが、経済の復興はこれか	38	⑦くらしむき
⑧住宅の復旧はかなり早く進んだが、元の場所に戻れなかった。空き地が残るなど問題を残している	33	①すまい
⑨震災のときに、励ましや人の輪の大切さが身にしみたが今でも心のケアを必要とする人がいる	31	④こころとからだ
⑩災害弱者といっても一くくりできない。個別の理解に基づく対応が必要だ	17	②つながり
	748	

総括ワークショップには、各県民局でのワークショップ参加者51名と部会長等6名を加えた57名で「震災後10年間を振り返って重要だと思ったこと」を10のカテゴリーに集約した。なお、当日はその10のカテゴリーのうち、どれが一番大切だと思うかについて、投票も行った。その結果、「①地域のつながりは広がったが、新旧住民のつながりや子育て支援などでも、これからのリーダーの育成が課題だ。」、「②防災意識はめばえたが、次の災害への備えは十分でなく、防災教育も大切だ。」、「⑥震災の体験への思いを生かしながら、記録と記憶を伝えなければならない。」の3項目がいずれも44点で、参加者の77.2%が投票している。

一方、意見数でみると、最も多いのは、「①地域のつながりは広がったが、…」(172枚)、ついで「②防災意識はめばえたが、…」(150枚)、「③道路などの復興整備事業は進んだが、まちの景観の復興に地域差がみられる。」(139枚)となっている。

また、投票数でみた上位3項目のうち、「①地域のつながりは広がったが、…」と「②防災意識はめばえたが、…」では、その中に含まれているほとんどの項目が、各地域で上位5位以内の投票数のもので構成されているが、「⑥震災の体験への思いを生かしながら、…」については、各地域で5位以下だったもので構成されている。

各項目にどの地域の意見が含まれているかでみると、投票数の上位3項目と「新しい産業の仕組みなどは生まれたが、経済の復興はこれからだ。」および「震災のときに、励ましや人の輪の大切さが身にしみたが、今でも心のケアを必要とする人がいる。」には全地域の意見が含まれ、関心の高さがうかがえる。



斎藤副知事のあいさつとともに開始



まずはアイスブレイクから



すぐに熱心な話し合いが始まった



旗を使ってのステップ1のまとめ



続いてステップ2でも積極的な意見が飛び交う



各地域とも時間を忘れるほどの話し合いが続く



再び旗上げによるまとめ



丸シールで重要だと思われる意見に投票

### (3) 1999年、2003年、2004年ワークショップ結果から伺える生活再建要素の変遷

図13・図14を一見して明らかなのは、2003年・2004年ワークショップでは、震災5年の調査で1位だったすまいに関する発言が消失したことである。すまいが生活再建のカギになる、と被災地で市民が考えていたのは、震災から5年目をピークにしたときであり、当時は「すまいあつての生活再建」だと誰もが実感していた。けれども、震災から10年目を迎えようとする現在では、人と人とのつながりをもう一度再構築することこそが、市民の意見としては第一の課題として語られていたのである。

1999年ワークショップで「つながり」に続いて意見数の多かった「まち」や「そなえ」に関する発言は、今回のワークショップでも同様に上位3位以内の発言数であった。「つながり」、「そなえ」や「まち」といった意見カテゴリーは被災地にとって継続的で長期的な重要課題であると、市民は語っていたのである。「まち」にくわえて「そなえ」が、神戸市でも兵庫県でも上位3位以内に入ったことは注目に値する。なぜなら、震災を体験した市民の意識として「そなえ」の重要さが語られると同時に、被災地には震災体験のない市民の割合の増加してきている事実があるからだ。神戸市を例にとるなら、震災後に神戸に移りすんできた人が全市民の16%になっている。震災後に生まれた新市民は9%である。すなわち神戸市民の4人に1人は、震災について直接体験を共有していない。しかもこの数は年々確実に増えていく。自分たちの体験をどう継承し発信していくのか。これが重要な課題の一つとして、ワークショップ参加者は実感していたのである。

1999年ワークショップの意見数で中下位の意見数となった「こころとからだ」、「くらしむき」、「行政とのかかわり」については、2003年ワークショップでもまとまった意見カテゴリー群として出現した。比率で見ると、「こころとからだ」・「行政との関わり」に関する意見割合が減少するなかで、「くらしむき」に関する意見の割合は、神戸市ワークショップではむしろ微増傾向を示していた。日常性の回復や体験の肯定的な評価に対して家計や地域経済の影響が、神戸市内でより大きくなってきていることを、この結果は示しているのかもしれない。

最後に、震災復興10年目が視野に入った2003年・2004年ワークショップで新たに2つのカテゴリーが出現した。それは、「人生観・価値観の変化」と「被災体験・教訓の発信」であり、どちらも、自らが被災したことについて意味や意義を求めようとする市民の意思の表れと解釈できるものであった。体験を意味づけること。これが震災10年目を見すえた今、復興について語る際の被災地市民一般の日常の意識の地平に新たに現れてきたものと考えて良い。

2003年・2004年の草の根ワークショップは、被災市民が生活再建や復興について語る上位3つは、①つながり・②まち・③そなえであることを明らかにした。これらは1999年ワークショップでも、すまいに次いで最重と市民が語った項目でもあった。そして、これら上位3要素を貫く通奏低音こそ「自律と連帯」である。ここで注意を要するのは、自律と連帯はつながりという文脈の中だけに限定されるのではない、ということだ。自律と連帯は、まちづくりの主役としての市民自治の基礎でもある。さらに、災害への備えは行政による公助だけでも、私的な自助努力だけでも不十分であり、これに加えて共助とも呼ぶべき市民相互の助け合いが必須である。これもまた自律と連帯が切り拓く世界である。

人と人とのつながりは、源流である。その下流には、まちに対する人々の意識や、災害へのそなえの意識がある。源流水の蒸留物こそ自律と連帯の精神（スピリット）であるのなら、その下流の意識にも当然、同じ気風（アロマやフレーバー）がふくまれてしかるべきなのである。ワークショップという語り場で、災害からの長期的な復興の過程について人が物語る時、「自律と連帯」は、大変特別な意味をもつ。そのことに、私たちはあらためて気づかされた。



#### (4) 2003年兵庫県復興調査結果：長期的な生活復興過程のモデル化とその検証

##### ア はじめに

##### (7) 問題

阪神・淡路大震災は、生活再建や経済・産業の再生という、従来の被害抑止・復旧施策中心の枠組みでは収まりきれない多くの長期的視点を必要とする課題を被災地の市民や社会、事業者、行政、そして防災研究者に投げかけた。都市巨大災害から被災地の市民や社会はどのようにして復旧・復興していくのか、そのプロセスやメカニズムの解明は地域安全学における重要な研究テーマとなった(林、2003)。これは、先進工業国を通じて未開拓の領域であり、今後予想される南海・東南海・東海地震に向けて都市巨大災害に対する減災や事前復興対策の策定にあたり、社会は何を重視しなければならないかについて、実践上も大きな示唆や教訓を与えるテーマである。

震災からの長期的復興に関する研究という点で、震災から5年目を迎える1999年に神戸市や兵庫県が進めた復興検証作業は、多くの成果を産んだ。われわれのグループも、1999年に神戸市(田村ほか、2001;立木・林、2001)や西宮市(Takeda et al.、2003)で市民参加型草の根検証ワークショップを開催し、またその知見をもとに調査紙を設計し、1999年末および2001年1月に被災地標本調査を企画・実施した。これらの研究を通じて、人はパン(「らしむき」)のみによって生きるのではなく、「すまい」をはじめとして「人と人とのつながり」や「まちへの愛着」、「こころ・からだ」、「そなえ」、「行政との関わり」の回復や安定が生活復興感を規定するとした「生活復興7要因モデル」を提案し、その実証的妥当性を質的・量的調査によって明らかにした(立木・林、2001; Tatsuki et al.、2003)。そして、さらに5年近くの歳月が流れた。被災地は、当初10年と目標をたてた復興計画の最終年を迎えている。阪神・淡路復興基金を始めとする様々な被災地支援策も、これを機に終結や一般通常施策への転換が予定されている。復興10年という区切りの年を迎えるにあたり、様々な団体・組織が総括的な検証を始めた。たとえば、2004年4月刊の『都市政策』(財団法人神戸都市問題研究所)は、復興10年目を見すえながら、住宅や支援金、住宅・市街地整備、地域の経済や活力、高齢者福祉、地域防災といった個別領域での検証成果の報告を行っている。一方、生活復興7要因モデルが示唆したのは、生活再建や復興における「生活の全体性」の視点(岡村、1968)の重要性である。「すまい」・「つながり」・「まち」・「こころとからだ」・「そなえ」・「らしむき」・「行政とのかかわり」といった諸要因は、被災市民にとっては決して個々に独立した事項ではなく、全要因が生活再建の場において相互に連動しあいながら全体として生活復興感と関連する。このような統合的な理解の枠組みが求められる。

「生活の全体性」の視点に立つとはいえ、生活復興7要因モデルについても再度の検討が必要である。これは震災5年目の検証結果をもとにした途中経過報告といった性格をもつ。復興最終年を迎える現時点において、人々はこの10年近くの復興体験を最終的にどのように総括しているのだろうか。そのプロセスやメカニズムを明らかにすること。これが本節の課題である。

##### (4) 研究の背景

##### a 災害からの生活復興過程の概念化の必要性

田村ら(2001)は、2001年11月の第11回地域安全学会研究発表会で、2001年1月の兵庫県復興調査結果を生活復興7要因モデルから分析し、既述の7要因が生活復興感に対して大きな影響力をもつことを報告した。この発表に対して、「生活復興感」なるものが、被災していない一般市民の生活満足度や生活充実感と質的にどう異なるのか、という指摘がフロアからなされた。たしかに、生活復興感は生活満足度6項目(例、「毎日の暮らしにどの程度満足していますか」)・生活充実感8項目(例、「震災前と比べて忙しく活動的な生活をおくることは増えましたか」)・1年後の見

通し1項目（「1年後のあなたの生活は今よりよくなっていると思いますか」）の計15項目の合計点として指標化するものであるが、フロアからの指摘の通り、たとえ被災していない一般回答者でも、現在の生活の満足度や充実感について十分に回答が可能な内容となっている。これらをもって、果たして被災者の「生活復興」の全体像を捉えきれるのか、というのが指摘の趣旨であった。復興調査の回答者は震災を体験しており、その体験の有無だけが、上述の15項目の合計点に「(震災体験からの)生活復興感」という名前を与える根拠になっていたのである。生活復興感として得点化されるものは、長い復興過程の最終的な到達結果を現時点で回答者に判断してもらう性格が強い。つまり被災からの回復や復興といったプロセスについては問うていない。言い替えるなら「生活復興感」尺度は、復興の過程を経た現時点における復興結果（アウトカム）に注目するものだったのである。

生活復興を結果（アウトカム）のみにもとづいて概念化することについて、防災学の世界では1990年代後半以降、内外から疑問の声が投げかけられるようになっていた。たとえば1996年夏のコロラド大学ボルダー校における自然災害ワークショップで設けられた「災害からの長期的復興に関する」パネルディスカッションを総括して、モデレーターのD. Wengerは、以下のような点を指摘している（Wenger、Wenger、Rubin、Nigg、Berke & Bolton、1996）：

第1に、これまで米国において実施されてきた災害復興に関する大規模質問紙調査は、あまりにも記述的（復興過程の規定因にまで視野をいれてない）で、単発的、短期的視野の研究に傾いていた。少数の例外的な実証研究でも、継続的に同じ回答者を長期に追跡したものではないし、また復興促進要因が直接に生活復興感を高めるという直接的で直線（加算）的な関係を想定し、生活復興感は各要因の効果を積みあげた「結果」（アウトカム）としての位置づけしか与えられていない。

第2に、その一方で被災者の生活復興を長期的な生活過程（プロセス）としてとらえ、研究の方法もそれに応じて長期的視野のもとで、継続的に同じ回答者を追跡する質的（インタビューによる）調査の試みも平行して行われてきたが、これらの知見が無作為抽出による大規模標本調査によって確認されるまでには至っていない。

上記のまとめは、生活復興過程調査において、5年から10年にわたる長期的な視野のもとで、継続的・反復的に同一の回答者を追跡することにより、一人ひとりの復興過程が顕わとなるような研究が求められるとともに、すべての復興促進要因（原因）が復興結果に直接に結びつくのではなく、原因と結果の間に媒介する生活の復興過程を概念化する作業が重要であることを示唆している。

#### **b エスノグラフィー調査とマクロな社会・経済指標の回復曲線を参考にした生活復興過程の概念化**

地域安全学には、すでに被災者の発災直後からの行動についてミクロな視点からエスノグラフィーを丹念に採取し、災害過程をモデル化した研究成果がある（重川・林、1997；青野ら、1998；田中ら、1998、1999）。これによれば、被災者の行動パターンは、発災から10時間・100時間・1000時間の節目ごとに変化することが明らかになった。一方、被災地における復興過程について、被災地全体を対象とし、各種のマクロ統計指標を利用しながら復旧・復興状況を把握する試みもなされてきた。たとえば高島・林(1999)は、災害後の被災地域内のマクロな電力需要の落ち込みが以前の状態にまで回復するまでを回復期として捉え、復旧・復興状況を捉える指標を作成し、推定を試みている。また、柄谷・林・河田(2000)は被災地におけるマクロな社会経済指標から生活再建指標を作成し、被災地のマクロな回復過程には数種類のパターンが認められることを報告している

以上のような発災から10時間・100時間・1000時間における被災者行動パターンのミクロな変化に関するエスノグラフィー研究と、マクロな経済・社会指標の復

旧曲線に関する研究蓄積とを併せて参考とし、被災者個々の長期的な生活復興過程への援用の試みとして Tatsuki et al. (2003) や越山ら (2003) の研究がある。

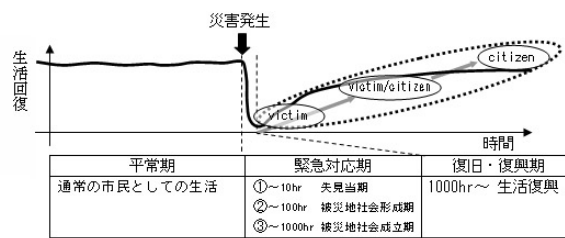


図1 復興曲線に依拠した生活復興過程モデル (Tatsuki et al., 2003)

Tatsuki et al. (2003) は、一人ひとりの被災者の生活復興過程を図1のようにモデル化した。このモデルに基づき、生活復興過程を具体的に指標 (尺度) 化するために、日常性の社会学 (Burger & Luckman, 1966) やライフイベントのストレス心理学 (Holmes & Rahe, 1967)・精神医学 (Frankl, 1959; Lifton, 1968)・医学 (Kubler-Ross, 1969) 分野における関連文献を渉猟し、生活復興過程を3つの観点から概念化し、「復興過程感尺度」を作成した。すなわち、第1は「日常化 (return to normalcy)」(日常性への回復・再適応化) の過程として生活復興過程をとらえる社会学の視点からの概念化 (表1参照) である。第2は、心的外傷後ストレス障害が固定化する上で大きな原因となる「退避 (retreat)」(体験の否認) に関する精神医学の視点からの概念化である (表2参照)。第3は、死の受容や心的外傷体験を乗り越える上で重要となる「人生の意味づけ (struggle for meaning)」努力に関する医学や精神医学の視点からの概念化である (表2参照)。

越山ら (2003) は、2002年10月から翌年1月にかけて、兵庫県内の災害復興公営住宅団地のほぼ全数にあたる323団地の住民26,399世帯を対象に、訪問留置法による全数調査を実施し、64.7%にあたる17,079名から回答を得た。この調査では、表1・表2に示した「復興過程感」尺度 (日常化4項目・退避2項目・体験の意味づけ2項目) とあわせて、生活復興のアウトカム指標として「生活復興感」尺度の下位セットである生活満足度6項目と生活充実感3項目を使用した。重回帰 (一般線形モデル、GLM) による分析を行ったところ、日常化・人生の意味づけ・退避の3復興過程感得点とも、生活満足度と生活充実感というそれぞれのアウトカム指標に対して高い説明力を有することが確認された。なお、これらの復興過程感以外に有意であった説明変数には、「こころ・からだのストレス」、「すまい (現住宅認容度)」、「人と人とのつながり (近所づきあい・重要他者との出会い・同居家族人数)」、「まち (自治会長の貢献度)」、「くらしむき (家計収支・預貯金)」、「行政との関わり (自治会・地域活動への参加)」などの生活復興6要因が含まれていた。

表1：復興過程感尺度「日常化」項目

- |  |
|--|
| ①今の住まいで、どのように暮らしていけば良いのか、そのめどは立った。         |
| ②毎日の生活は、震災前と同じように、決まったことのくり返しに感じられるようになった。 |
| ③震災直後は物欲が減ったという人が多かったが、今はもう震災前と変わらない。      |
| ④現在が、「ふつう」のくらしに感じられる。                      |

表 2：復興過程感尺度「人生の意味づけ」・「退避」項目

- ① 震災での体験は、日常生活では得られない得がたい経験だった。
- ② 震災での体験は、私の過去から消し去ってしまいたい経験だった（退避）。
- ③ 今ではもう震災を話題にすることもなくなった（退避）。
- ④ 「自分に与えられた人生の使命とは何か」を考えるようになった。

### c 被災体験による人生変化の定性的評価に基づく生活復興過程類型の概念化

社会・経済統計などのマクロな指標の示す復興曲線の相似形として一人ひとりの生活復興過程を想定する場合、暗黙のうちに前提とされるのは「復興とは元に戻る」という命題である。この前提の妥当性について矢守や林ら(2003)は疑問を呈した。矢守は、震災の語り部ボランティアを実践している被災者と身近に接し、一人ひとりの被災者の震災による心的外傷体験からの立ち直りの過程に深く、そして長く伴走を続けてきた(矢守、2003)。その実感から、被災者のなかには「元に戻る」ことで復興過程が終結するものもいるが、しかしそれだけでは捉えきれない側面がある。むしろ「今、ここ(here and now)」において、被災体験をどのように自分の人生の中に位置づけるか、それこそが復興過程をとらえる上で重要だと考えた。そして「被災体験が現在の自らの人生にとって「人生の転機」としてとらえられているかどうか」、そして体験が「転機」として位置づけられるなら、それは現時点で「肯定的にとらえられているのか」、それとも「否定的にとらえられているのか」といった、定性的な価値判断軸を提案した。この2つの判断軸によって、生活復興過程の類型化を試みたのである(図2参照)(矢守ら、2003)。これが、「復旧」(震災は人生の転機ではなく、日常が回復している)、「再建」(震災が人生の転機となり、現在が肯定的に意味づけられている)、「退却」(震災が人生の転機となり、現在は否定的に意味づけられている)の3類型である。

上記の3類型に回答者をタイプ分けするために矢守ら(2003)は、1)震災前後で「自分」や「自分の人生」は変わったか(転機を問う項目)、また2)その変化は良い方向か、悪い方向(肯定・否定の評価を問う項目)を用意し、2003年1月の兵庫県復興調査の回答者を類型化した。この調査では、復興のアウトカム指標としての生活復興感尺度も含まれていた。生活復興過程の3類型ごとに、生活復興感(アウトカム)得点を求めたところ、「再建」で最も生活復興感得点の平均値(。31)が高く、「復旧」がそれに続き(平均値。009)、「退却」の平均値(-。98)が最も低い結果が得られた。これらの平均値について1元配置分散分析を行ったところ統計的に意味のある違いであることが確認された( $F_{2, 1200}=88.3, p<.001$ )。

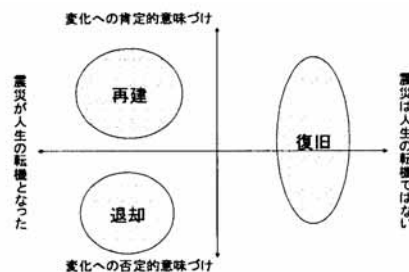


図 2 現在の定性的評価に依拠した復興過程類型 (矢守ら、2003)

### d 方法論上の問題点

もともとの生活復興7要因モデルの検証にあたっては、生活復興7要因を説明変

数とし、「生活満足度」・「生活充実感」・「1年後の見通し」という3下位尺度の合計点を生活復興感として、これを従属変数とする重回帰分析によりモデルの検証を行った(Tatsuki et al., 2003)。これ以後の復興過程感や復興過程類型に関する検証のための分析も基本的には同様の手法が踏襲された。しかし、ここで問題となるのは、一方に生活復興要因(説明変数)を、他方にアウトカムとしての生活復興感(従属変数)を置き、その両者の媒介過程として生活復興過程を想定しているにもかかわらず、越山ら(2003)の分析では、生活復興要因と生活復興過程感の両者はともに説明変数として重回帰式に投じられ、生活復興感への影響が検討されている。その結果、本来は媒介変数であるべき生活復興過程感が、生活復興要因からどのような因果的影響を受けるのかについては未検証となっている。一方、矢守ら(2003)の分析では、生活復興過程類型を説明変数とし、生活復興感を従属変数とする分散分析モデルを利用することによって、復興過程類型が生活復興感に与える影響は捉えられているものの、生活復興過程類型に影響を及ぼさずの生活復興要因については、分析の埒外に置かれている。結局のところ、これらの先行研究では、重回帰モデルや分散分析モデルを統計分析手法として利用しているために、「説明変数→媒介変数→従属変数」といった3項間の因果連鎖については検討が不十分であるか、あるいはまったく検討されていない結果となっている。

#### (ウ) 本節の研究の目的

本研究では、生活復興に寄与する要因が、どのような因果連鎖の末に生活復興感に影響を与えるのか、そのメカニズムやプロセスの解明を目的とする。これは、重回帰分析や分散分析といった従来の統計手法では解析上の制約から検証の難しい部分であった。本研究では、2003年1月に実施した兵庫県復興調査結果を用い、「生活復興に寄与する要因」、「生活復興過程に関する要因」、「アウトカムとしての生活復興感」をモデル化し、諸要因相互間の因果連鎖を、単純なモデルからより複雑なモデルへと漸進的に変化させ、構造方程式モデリング(Structural Equation Modeling, SEM)手法を用いて、それぞれの因果連鎖モデルの適合度を比較・検討する。最後に、最も適合度の高いモデルの同定を通じて、「生活復興に寄与する諸要因」と「アウトカムとしての生活復興感」を媒介する「生活復興過程」のメカニズムを明らかにし、生活の全体性の視点からその理論的・実証的な意味について考察する。

### イ 方法

#### (7) 調査概要

本研究で用いた調査データは、兵庫県南部の被災地地域で暮らす人々の生活復興の実態を明らかにし、今後の災害対策や復興対策に役立てることを目的に、1999年、2001年に引き続き2003年1月に実施した兵庫県生活復興調査結果を用いている。2003年調査の概要の詳細は、矢守ら(2003)および田村ら(2003)を参照されたい。今回の分析にあたっては、2003年調査で阪神間南部全域を対象に被災地330地点から各10名を二段無作為抽出した成年男女3300名への郵送調査の有効回答1203名(有効回答率36.5%)を利用している。

#### (イ) 回答者の基本属性および被害程度の測定

年齢・性別・職業・家族構成・住宅種別(現在・被災時)・被害状況(家財被害・家屋被害・ライフライン被害・経済的被害)などの項目を用いた。なお、最終的な分析にあたっては、家屋被害(1. 全壊・全焼、2. 半壊・半焼、3. 一部損壊、4. 被害なし)の回答と家財被害(1. 被害なし、2. 軽い被害、3. 半分被害を受けた、4. 全部被害を受けた、5. わからない)の両項目について最適尺度(質的データの主成分分析法により標準化合成得点を求めて被害程度の指標とした)。

#### (ウ) 生活復興要因の測定

##### a すまい

すまいについては 2003 年調査で新たに以下の 6 項目（1. そう思う～4. そう思わない）を設けた。①今まで住んできたなかで、現在のすまいがいちばんいい、②今、住んでいる住環境を大切にしたい、③現在の住宅は住みごちがよい、④現在のすまいには不満がある（逆項目）、⑤この住宅にずっと住み続けるつもりだ、⑥今の住宅で安心して暮らしていける。これら 6 項目は 2002 年暮れから翌 1 月にかけて実施した復興公営住宅団地コミュニティ調査の項目をほぼ踏襲した内容であり、これら 6 項目全体で住宅満足度に関する共通因子が測定されることが越山ら（2003）の報告で明らかになっている。これをもとに本研究では以上 6 項目について主成分分析を行い、最大固有値に対応する第 1 解の得点をもって住宅満足度の得点とした。

#### b つながり

つながりについては、社会的信頼 8 項目、市民性 13 項目、家族関係 2 項目、および重要他者との出会い 2 項目（震災直後、現在）をそれぞれ利用した。これらは市民社会的な意識・志(ethos)・態度について問うものであり、行動意図や直接の行動を測るものではない。このうち社会的信頼 8 項目（例、ほとんどの人は基本的に正直である、ほとんどの人は信頼できる、私は、人を信頼するほうである、等）（各設問とも 1. あてはまる、2. あてはまらない）は 2001 年調査から採用しているもので、山岸(1998)の提案する社会的信頼尺度を用いている。全 8 項目に対して最適尺度（質的データの主成分分析法）により、第 1 主成分得点をもって社会的信頼得点とした。

市民性については、1999 年調査では 20 項目、2001 年調査ではそこから 8 項目を選択した。これは市民自治の精神を「自律」と「連帯」という側面から測定するものである。2003 年調査では、両次元を独立に測定する意図から項目数を増やしもとの 99 年調査項目から 13 項目を選択した。回答は「1. 全くそう思う～5. まったくそう思わない」までの 5 件法にした。全 13 項目に対して主成分分析を行ったところ「自律」・「連帯」の 2 成分が明瞭に分離されなかったために、最終的には第 1 主成分得点をもって「市民性（自律・連帯）」の指標とした。

家族関係は 99 年調査・01 年調査から継続して測定しているもので、家族システム円環モデルにもとづき、家族のきずな・家族のかじとりの程度を、それぞれサー斯顿尺度 8 項目 (FACESKGIV-16 Version2) から測定する（立木、1999）。円環モデルでは、きずな・かじとりともに中庸である場合に、もっとも家族関係が機能的であるとする。そこで回答の偏差平方和を求めて（i. e., 偏差平方和が大きいほど家族関係は機能的でなくなる）家族関係の指標とした。重要他者との出会いは、社会学的自己論（Mead、1973/1934）の中核概念で、自己の成長や安定、維持には重要他者との関係が大きな意味をもつという主張を根拠としており、2003 年調査で新たに加えた項目（「震災前と比べて、震災直後は心を開いて話すことができる人が増えたか、変わらないか、減ったか」、「震災前と比べて、現在は心を開いて話すことができる人が増えたか、かわらないか、減ったか」）である。両項目とも増えた場合を 1、変わらない場合を 0、減った場合を -1 として得点化した。

#### c まち

生活復興要因としての「まち」とは、外的・客体的な器としての街区そのものではなく、自らが関与し「育てあげていく」（延藤、2001）対象であり、そこに含まれる主要な要素は、実際の近隣関係づくり（世間話、おすそわけ、一緒に買い物・食事、近所への散歩の程度）や地域活動実践（まちのイベントへの参加、イベントへの世話役としての参加、趣味・スポーツのサークル参加、自治会の仕事の経験、PTA 役員の経験、地域でのボランティア活動）など行動的な側面と、活動エリアである「まち」イメージの地理的な規模（近所・小学校区・中学校区・市や区・隣市や隣区まで）、そして地域自治やまち作り活動の誘発因としての「まち」への愛着や

共有意識の程度（豊かな緑、愛着のある公園、好きだと思ふまちなみ、等 21 項目）を問う設問から成り立っている。

近隣関係づくり 4 項目と地域活動参加 6 項目および「まち」の地理的規模のイメージに関する 1 項目の計 11 項目については最適尺度（質的データの主成分分析）法により標準化合成得点を求めた。一方、「まち」への愛着については 2001 年調査同様の手法を踏襲し、全 21 項目に対して最適尺度（質的データの主成分分析）法により標準化合成得点を求め、これを「まちのコモンズ（わがことと愛着のもてる共有物）得点」と名付けた。

#### d こころとからだ

こころとからだについては 1999 年調査・2001 年調査と同様に、最近 1 ヶ月についてこころのストレスについての 6 項目（気持ちが落ち着かない、寂しい気持ちになる、気分が沈む、次々よくないことを考える、集中できない、何をするのもおっくうだ）、からだのストレスについての 6 項目（動悸がする、息切れがする、頭痛・頭が重い、胸がしめつけられるような痛みがある、めまいがする、のどがかわく）を引き続き利用した。回答は「1. まったくない～5. いつもあった」の 5 件法である。それぞれのストレスごとに第一主成分得点をもってストレスの指標とした。

#### e そなえ

2003 年調査では、そなえの項目の充実をはかった。具体的には個人や地域で実施可能な被害抑止・被害軽減策を 18 項目あげ、それに関する行動や態度を 4 件法で（1. やっている、2. やるべきだ、3. やったほうがよい、4. やる必要がない）質問した。このうち自助実践に関する 11 項目（消化器や三角バケツを用意している、いつも風呂に水をためおきしている、家具や冷蔵庫などを固定している、等）の第 1 主成分得点をもって「自助実践」得点とした。また共助に関する 7 項目（防災訓練に積極的に参加している、近所の高齢者・弱者の存在をふだんから把握する、自治会との連絡を頻繁にする、等）の第 1 主成分得点をもって「共助意識」得点とした。次に、大地震に対して国や地方自治体が力を入れるべき被害抑止・被害軽減策を 12 項目（避難経路や避難場所の整備、電気・ガス・水道・電話などのライフライン施設の耐震性の向上、食料・飲料水・医薬品の備蓄、等）をあげ、その期待の程度を 3 件法（1. やるべきだ、2. やったほうがよい、3. やる必要がない）で測定した。これら 12 項目の第 1 主成分得点をもって「公助期待」得点とした。最後に、大阪湾周辺部における南海・東南海地震の推定 PGA マップを回答者に見せ、自身や家族にどの程度の被害が起こると予想するかを 8 項目（あなたやあなたの身近な誰かが亡くなったり、入院が必要なほどの病気・ケガをする、あなたのお住まいが、住めなくなるほどの大きな被害を受ける、あなたやご家族の、収入や財産に大きな被害がでる、等）から問い合わせた。回答は 5 件法（1. 可能性がまったくない～5. 可能性が非常に高い）で求め、第 1 主成分得点をもって「南海・東南海地震による自らの被害予測」指標とした。

#### f 暮らしむき

暮らしむきについては、2001 年調査と同一の「家計のやりくり」尺度 16 項目を利用した。これは大きく収入・支出・預貯金の 3 項目の増減について調べる、支出については家計簿の項目を参考に食費・外食費・住居費など 13 細目について詳細に尋ねている。各項目について回答は、「増えた・変わらない・減った」の選択肢が与えられている。以上の計 16 項目について、最適尺度（質的データの主成分分析）法により第 1 主成分得点をもって「暮らし向き（家計全般）」指標とした。さらに 2003 年調査では現在の世帯収入を 5 カテゴリー（1. 300 万未満、2. 300～700 万未満、3. 700 万～1000 万未満、4. 1000 万～1500 万未満、5. 1500 万以上）で問い合わせた。

#### g 行政とのかかわり

「行政との関わり」尺度は 2003 年調査と同一のもので、4 つのテーマ（ゴミ出しのルール、地域活動、大災害時に市民の命を守るのは、まちづくりについて）について、回答者の意思を「行政依存」・「自由や権利優先」・「住民自治優先」の 3 選択肢から選ぶ形式になっている。最適尺度（質的データの主成分分析）法により第 1 主成分得点は住民自治を優先させる「共和主義」得点とし、第 2 主成分得点は自由や権利を優先させる「自由主義」得点が求められる。

#### (I) 生活復興過程要因の測定

生活復興過程要因の測定にあたっては、文献展望で既述した復興過程感に関する 3 下位概念と、震災体験のライフイベントとしての定性的類型化に関する 2 下位尺度をすべて使用した。ただし復興過程感に関する 3 下位概念については、項目を新たに追加して内容を深め、かつ社会通年上より中立的な言葉の響きをめざしてネーミングに若干の変更を加えた。すなわち「日常化(return to normalcy)」の過程として生活復興過程を社会学の視点からの概念化した 3 項目（暮らし方のめどが立っている、毎日の生活は決まったことの繰り返し、現在がふつうのくらしに感じられる）は「自立(回復)」項目と命名した。また、心的外傷後ストレス障害が固定化する上で大きな原因となる「退避(retreat)」について精神医学の視点から概念化した 7 項目（震災については触れてほしくない、震災のことを思い出したくない、震災での体験は過去から消したい、震災後感動することが少なくなった、自分の運命に無関心になった、今では震災を話題にすることもない）は「再興途上」項目とした。最後に、死の受容や心的外傷体験を乗り越える上で重要となる「人生の意味づけ(struggle for meaning)」に関する医学や精神医学の視点から概念化した 7 項目（生きる事は意味があると強く感じる、人生には何らかの意味があると思う、震災によって精神的に成長できた、震災後人も捨てたものではないと感じる、人生の使命を考えるようになった、宿命に流されず生きる勇気がある、震災での体験は得がたい経験だった）は「自立(奮闘中)」項目と命名した。

震災体験のライフイベントとしての定性的類型化については、基本的に矢守ら(2003)を踏襲し、「震災が人生の転機となった」を 3 項目（震災前後で自分は変わったと感じる、震災前後で自分の人生は変わったと感じる、震災を時間的区切りとした言い方をする）で測定した。最後に震災を「肯定的な体験」と評価するかについては 2 項目（自分の変化の方向はプラス、人生の変化の方向はプラス）を使用した。先行研究にもとづき、以上 5 種類の尺度を用意し、それぞれの概念の測定値としては、それぞれの尺度項目の合計得点を求めた。

#### (II) 生活復興感の測定

生活復興感とは 1999 年、2001 年調査から継続して使用しているものである。生活満足度として、毎日のくらし、ご自分の健康、今の人間関係、今の家計の状態、今の家庭生活、ご自分の仕事の計 6 項目について 5 件法（1. 大変不満である～5. 大変満足している）で尋ねている。また、生活充実感については、忙しく活動的な生活を送ること、自分のしていることに生きがいを感じることに、まわりの人びととうまくつきあっていくこと、日常生活を楽しくおくことに、自分の将来は明るいと感じること、元気ではつらつとしていることに、家で過ごす時間（逆項目）、仕事の量、といった 8 項目について 5 件法（1. かなり減った～5. かなり増えた）で問い合わせる。最後に 1 年後の見通しについては、今よりも生活がよくなっていると思うかどうか、について 5 件法（1. かなり良くなる～5. かなり悪くなる）で質問している。尺度の得点としては、それぞれの下位尺度ごとの合計得点を用いた。

### ウ 結果と考察

#### (7) 構造方程式モデリングによるモデル全体の適合度の検討

先行研究の方法論的な展望を行った際に、従来の分析手法が重回帰や分散分析モデ



ルにもとづくために要因間の複雑な因果推論が困難であったことを指摘した。重回帰・分散分析モデルは、一般線形モデルの視点から説明すると、以下の方程式で表現される。

$$y = x' \beta + \varepsilon \quad [1]$$

ここで  $y$  は実測の従属変数（スカラー）、 $x'$  は  $k$  個の説明変数からなる  $1 \times k$  の転置ベクトル、 $\beta$  は説明変数に与えるパラメーターのベクトル ( $k \times 1$ )、 $U \varepsilon U$  は残余（誤差）項である。一般線形モデルでは、残余項  $U$  の最小二乗解を用いて  $U \beta U$  の推定をおこなう。したがって、この統計モデルでは、原因は[1]式の右辺に、結果は左辺に置かなければならない。原因・結果が複雑に連鎖しあう現象をモデル化する場合でも、単純化してすべて右辺に要因をまとめなければならない。これが一般線形モデルの制約である。

$$\eta = B_{\#} \eta + \Gamma \xi + \zeta \quad [2]$$

$$\underline{x} = \underline{\mu}_x + K \underline{\eta} + \Lambda \underline{\xi} + \varepsilon \quad [3]$$

[2]式が、実際には観測されない潜在変数間の因果関係を記述したものであったのに対して、[3]式は実際の観測変数  $U \underline{x} U$  が、内生的潜在変数  $U \underline{\eta} U$  や外生的潜在変数  $U \underline{\xi} U$  あるいは測定誤差  $U \varepsilon U$  から因果的な影響を受けることを表現している。ここで  $K$  の要素  $\kappa B_{i_j B}$  は内生変数  $\eta B_{j B}$  から観測変数  $x B_{i B}$  への直接的な因果の強さを示すパラメーターであり、同様に  $\Lambda$  の要素  $\lambda B_{i_j B}$  は外生変数  $\xi B_{j B}$  から観測変数  $x B_{i B}$  への因果の強さを規定するパラメーターである。なお、 $U \underline{\mu} U B_{x B}$  は各観測変数の期待値を要素とするベクトルである。[3]式は測定方程式と呼ばれる（豊田、1992）。

構造方程式モデリング（Structural Equation Modeling）（以下 SEM と略）とは、観測変数  $x$  の分散共分散行列を手がかりとして、それに直接・間接に影響を与える内生的潜在変数や外生的潜在変数などの因果連鎖の構造をモデル化し、それぞれの因果関係の強さを推定する統計手法である。SEM の特徴は、潜在変数間の因果関係の構造について、様々にモデル化し、どの因果モデルがもっとも良く観測変数の分散共分散行列に適合するかを比較検討できる点にある。比較検討の末、全体の適合度が最も高かった因果モデルについて、要因間の因果関係の強さを示すパラメーターの解釈を行うのである。

#### (4) 生活復興要因・生活復興過程・生活復興感の因果構造のモデル化とモデル全体の適合度の比較・検討

生活復興要因・生活復興過程・生活復興感に関する先行研究展望をもとに、本研究では生活復興7要因が、媒介過程としての生活復興過程やアウトカムとしての生活復興感とどのような因果的な連鎖で結ばれるのか割り出すために、方法で述べた各尺度（概念）得点（観測変数）間の分散共分散行列をデータとして用い、複数のモデルを構築し、それぞれのモデル全体の適合度を比較していった。なお標本数はすべて1203名である。

本稿では、8つの因果モデルについて検討を行った。表3は全8モデルの適合度の各種指標を比較したものである。 $\chi^2$ 乗値とは、与えられた分散共分散行列が、所与の因果モデルによってどれだけ適合しているのかを示す統計量であり、モデルとの適合度が高ければ $\chi^2$ 乗値は小さくなる。GFI (Goodness of Fit Index) は0から1の値をとり、値が大きいほど適合度が高い。AGFI (Adjusted Goodness of Fit Index) は重回帰分析における自由度調整済みR<sup>2</sup>乗係数と似た考え方にに基づき、自由度が異なるモデル間でも適合度が比較できるように工夫されたものである。AGFI値も0から1の値をとり、値が大きいほど適合度が高い。GFI値とAGFI値がともに0.9を超えれば適合

度が高いモデルと見なされる。AIC とは赤池の情報量基準と呼ばれ、SEM だけに固有の適合度指標ではなく、最尤法により推定されたモデルの適合度全般について統計モデルの当てはまりの良さを示すものである。本研究のように取り扱う変数の数や標本数が大きい場合には、一般に GFI 値が 0.9 を超えたモデルの中で AIC が最も小さいモデルが最良のモデルと判断される。これに対して RMSEA 値は SEM に特化した情報量基準であり 0.05 以下であればモデルの当てはまりが良いとされる（豊田、1998）。

表 3 生活復興要因・生活復興過程・生活復興感の因果連鎖構造に関するモデルの適合度の比較

モデル名	$\chi^2$ 値	自由度	GFI	AGFI	AIC	RMSEA
Model 1(7 要素を説明変数とする二次因子 MIMIC モデル)	2494.57	366	0.854	0.826	2632.57	0.07
Model 2(⑤そなえ・⑦行政とのかかわりを従属変数とした MIMIC モデル)	2474.298	366	0.856	0.829	2612.298	0.069
Model 3(プロセスとアウトカム要因を分離)	1957.073	354	0.884	0.858	2119.073	0.061
Model 4(⑤そなえ・⑦行政との関わりを共通因子化・③まちを②つなぐりに従属)	1840.333	358	0.892	0.869	1994.333	0.059
Model 5(重要他者との出会いを独立の内生変数として分離・外生変数間に相関を想定)	1499.965	350	0.914	0.893	1669.965	0.052
Model 6(生活復興感から「公・共・私」型社会意識への影響を想定)	1469.053	349	0.916	0.895	1641.053	0.052
Model 7(①すまい・②くらしむき・④ストレスを共通因子化、被害程度を独立の外生変数として分離)	1445.792	333	0.916	0.898	1591.792	0.053
Model 8(最終モデル、反応バイアスによる測定誤差間相関を想定)	1299.727	327	0.924	0.905	1457.727	0.05

表 3 の適合度の各種指標を比較すると model1 から model8 へとより精緻になるにつれて、適合度  $\chi^2$  乗値は小さくなり、GFI 値・AGFI 値は大きくなり、AIC 値は小さくなっている。そして、最終の model8 は、GFI 値・AGFI 値とも 0.9 を超えた。さらにもう一つの適合度指標である RMSEA も 0.05 以下となった。この結果、model8 (図 10) を最終モデルとして採用した。以下最終モデルを簡単に説明し、このモデルが示唆する結果について考察する。

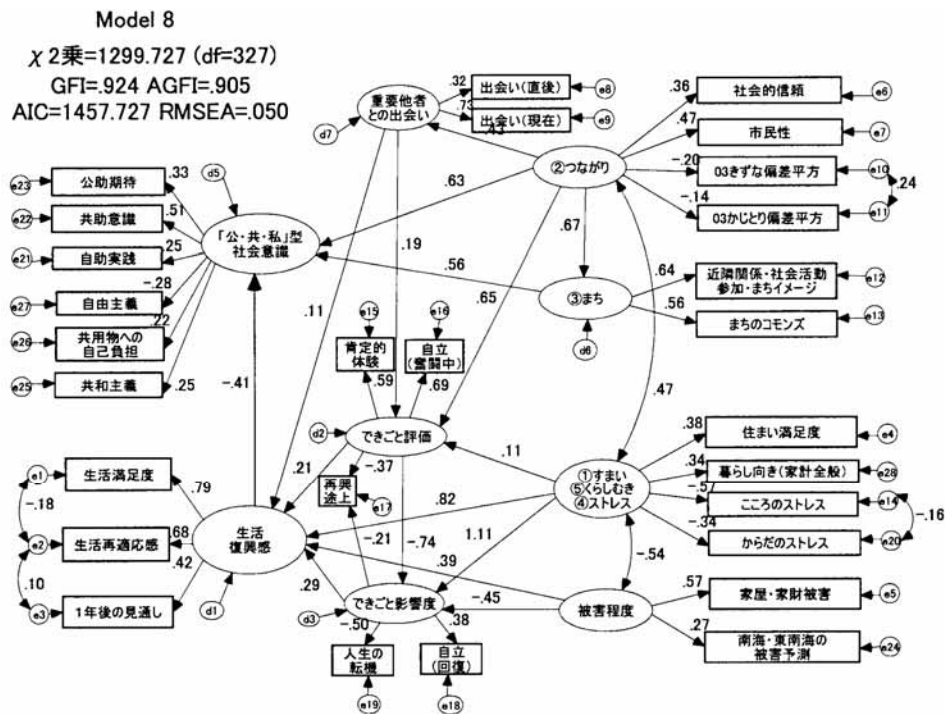


図 10 model8 (最終モデル。反応バイアスによる測定誤差間相関を一部に想定。係数は標準化パス係数)

#### (ウ) 最終モデルにもとづく個別パラメーターの分析結果

図 10 の最終モデル (model18) から得られた個別パラメーターは全て最低でも  $p < .05$  の水準で有意であった。そこでパラメーターを標準化したパス係数を手がかりにモデル内の変数間の因果関係を考察し、以下にまとめた。

- a 2003 年調査では「生活復興過程」を概念化した。この過程の産物 (アウトカム) として「生活復興感」が決定されると考えた。調査から、生活復興には二種類の過程が関与していることがわかった。一つは、震災被害の影響が現在でもどの程度残っているか (できごとの影響度) であり、もう一つは震災体験を肯定的に評価するかどうか (できごとの評価) である。被害の程度が大きいほど、現在の生活への影響は大きく、その分だけ生活復興感に影響を与えていた。一方、家族関係・地域における自律・連帯を基調とする市民性・社会的信頼は、震災体験の肯定的な評価を高めていた。この結果は、並列的に検討されてきた復興過程に関する諸概念 (e. g. Tatsuki, 2002; 越山ら, 2003, 矢守ら, 2003) が、より上位の 2 因子 (できごと評価とできごと影響度) を想定することによって統一的に理解できることを明らかにした。
- b 家族・地域のつながりがより豊かであると、「こころを開いて話すことができる人 (重要他者)」との出会いの機会を増やす効果があった。そして重要他者との出会いは、震災というできごとを肯定的に評価させ、生活復興感を高める重要な要因となっていた。
- c 家族・地域のつながりのゆたかさは、さらに地域活動への積極的な関わりを産むとともに、公共性を「公・共・私」がともに担う新たな市民社会意識の醸成にも貢献していた。
- d 震災体験が現在までどの程度尾を引いているのかを示すのが「できごとの影響度」であるが、これはこころやからだのストレスが低いこと、家計が好転していること、住宅に満足していること、家屋・家財への被害が軽度であったことなどによって規定されていた。なお、震災による家屋・家財の激しかった人ほど南海・東南海地震への被害予測について悲観的な見方をする傾向にあることも明らかになった。
- e 生活復興感 (アウトカム指標) に注目すると、その影響因には 2 つの本流があり、本流それぞれには 2 つの源流からの影響が見られた。図 10 のパス図 (model12-8) を左から右にたどれば、生活復興感を規定する本流の一つは、震災というできごとが現在の生活に影響を与えていないこと (震災がそもそも人生の転機とは感じられていない・日常性が回復した・震災体験に対して否定的ではない) であった。この上流に位置するのは、家計やすまいについて安心し、こころやからだにストレスを感じないようにしていることである。つまり①すまい・⑤くらしむき・④ストレス低下といった要因が家財・家屋などの被害と拮抗してバランスをプラス側に戻すことにより、できごと影響度を緩和していた。生活復興感に流れ込むもう一つの本流は、震災体験を現在では肯定的に評価する気持ちになることである。この源流には、家族・地域における②つながりの豊かさともいえるべきものがある。つながりの豊かさは派生物として震災直後あるいは現在に、自分の人生を安定化させるきっかけとなるような重要な他者との出会いの可能性を高め、これが体験の肯定的評価や生活復興感の向上に直接関連していた。
- f 生活再建 7 要素を抽出した 1999 年の草の根ワークショップ以来、「地域の共用物の維持・運営はだれがするのか」といった視点は「行政との関わり」というカテゴリーでまとめられてきた。しかしながら、このカテゴリーに属する自助準備・共助意識・公助期待の複合や、まち作りは市民主導でおこなうといった共和主義的意識、またそのためには当事者である市民の自己負担も厭わないといった覚悟 (「公・共・私」型社会意識) は、生活復興感 (アウトカム指標) とは別個の市民意識・態

度群としてとらえられた。この新しい市民意識は、家族・地域の②つながりの豊かさに端を発し、③まちにおける地域活動への熱心な参加をも介して高められていた。

g 生活復興感は「公・共・私」型社会意識に対して負の効果をもっていた。これは、生活復興感が高まるにつれて、公共を市民も主体となって担う参画・協働意識を薄れさせることを意味する。震災後の被災地では、つながりやまちづくりへの主体的参画を基調とした市民社会意識が高まったが、これは一方では「公・共・私」型社会への意識態度を強める効果も持ちながら、他方では生活復興感の安定により「喉元過ぎれば熱さを忘れる」効果をも有していた。

この点を傍証するものとして図 11 がある。これは、行政との関わり尺度をもとに回答者を「共和主義」・「自由主義」・「後見主義（行政依存）」と 3 タイプ分けし、それぞれの割合を 2001 年（N=1203）と 2003 年（N=1203）の兵庫県復興調査結果から比較したものである。これを見ると明らかに、2003 年では共和主義タイプが増加していた。被災地の課題とは、生活復興の視点からではなく、これからの市民主体の社会づくりの一環として家族・地域の間関係の豊かさ、いわゆるソーシャルキャピタルの醸成を進めることが重要であると、この結果は示している。

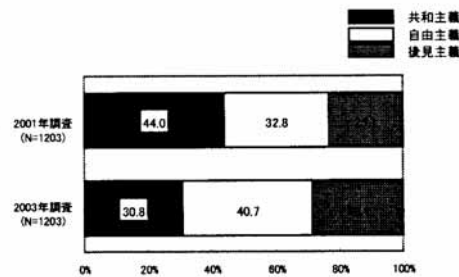


図 11 行政との関わり方の 3 類型の比較  
(2001 年と 2003 年兵庫県復興調査調査結果)

### (I) 本調査結果と被災地復興 10 年に関する先行研究との関連性

立木(2004)および黒宮・立木(2004)は、2003 年夏に神戸市の委託を受けて、震災 5 年目とほぼ同様の手法・参加対象者に対して、再度「草の根検証ワークショップ」を実施し、復興 10 年目を見すえた「神戸の今」にとって、何が生活復興にとって重要であるのかについて市民意見の集約と整理・分類を行った。また本報告書では 2004 年夏に実施した兵庫県内 5 県民局での同様のとり組みの結果を示し、両ワークショップの結果を 5 年目の検証ワークショップ結果における意見カテゴリーを援用しながら、発言の出現比率を比較した (図 12)。

図 13 から明らかなのは、2003 年ワークショップでは、震災 5 年目で 1 位だったすまいに関する発言が消失したことである。住まいが生活再建のカギになる、と被災地で市民が考えていたのは、震災から 5 年目をピークにしたときであり、当時は「住まいあつての生活再建」だと誰もが思っていた。けれども、震災から 10 年目を迎えようとする現在では、人と人とのつながりをもう一度再構築することこそが、市民の意見としては第一の課題として語られていた。

さらに、2003 年ワークショップでは、新たに 2 つのカテゴリーが出現した。それは、「被災体験・教訓の発信」「人生観・価値観の変化」であり、どちらも、自らが被災したことについて意味や意義を求めようとする市民の意思の表れと解釈できるものであった。

上記の結果は、生活復興過程における「できごと評価」概念と直接関連するものであり、つながりの豊かさが、重要他者との出会いを介し体験の評価につながるという本

研究結果を質的研究から支持するものとなっている。

一方、できごとの影響度の関連要因について見ると、市民ワークショップでは、「すまい」や「こころとからだ」については、意見数が大幅に減り、もはやこれらは多数のワークショップ参加者にとってはほぼ解決済みの要因とみなされていることが伺われる。その反面、「くらしむき」については依然として同程度の割合で意見がだされている。できごと影響度をさらに高める上での家計や地域経済の影響力が依然として意識されていることがワークショップ結果から伺える。

## (5) 結論

今回の調査から得られた知見をもとに、生活復興を進める施策のありようをモデル化したものが図 13 である。図は上段・下段に分割されている。下段は、これまでの調査モデルにもとづく施策モデルで、家屋や家財被害の結果としてこころ・からだのストレスが高まる一方、それを和らげる要因として家計・すまい・こころやからだのケア策が重視される。

以上は、2001 年復興調査（生活再建 7 要素モデルにもとづく）が示唆した施策のベクトルと一致するものである。これに対して図上段が今回、新たに確認された知見にもとづく施策モデルである。ここでは、家族や地域におけるつながり（人間関係）の豊かさが、震災体験の主観的評価を肯定的なものへと直接に影響をあたえ、それが結果として生活復興感を高めている。さらに、人間関係の豊かさは、震災体験を肯定的なものへと変換させる鍵となる「重要他者」との出会いも引き出している。さらに、つながりの豊かさや積極的な地域活動のとり組みは生活復興感とは独立の産物として、参画・協働を基調とする「公・共・私」型社会意識を高めていた。このような知見が示唆する施策とは、常日頃からの家族・地域における人間関係を豊かにし、地域活動への参加が高まることをめざすものである。

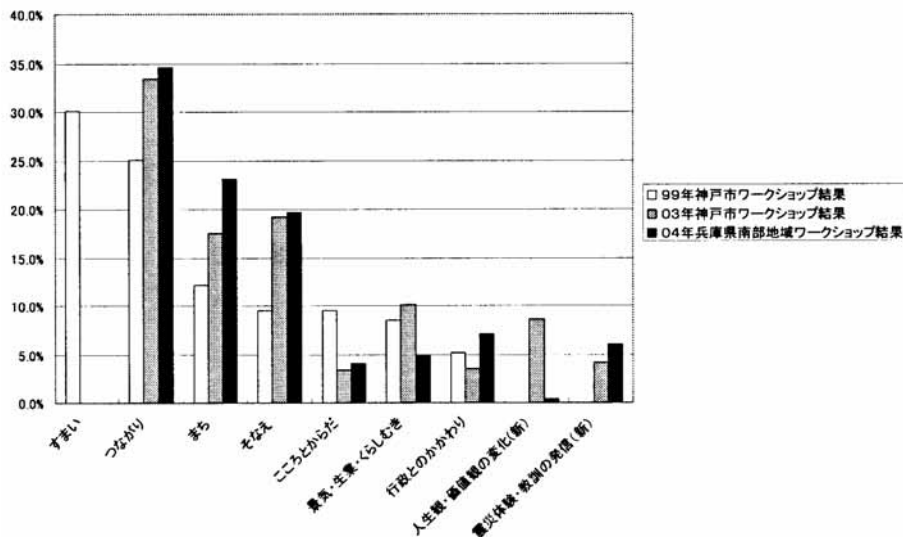


図 14 生活再建を進める上で重要だと指摘された意見群の変化：

震災 5 年目検証と 10 年目検証ワークショップの結果

今後を考えると、2001 年調査にもとづくような震災被害の影響を緩和を目的とした住宅・家計・ストレスケア施策は、ほぼ考え得る手だては行政として打ち尽くした感がある。しかも、できごと影響度の緩和だけに集中するなら、「予期せざる結果」としての「喉元過ぎれば熱さを忘れる」効果により、新しい市民社会創成には負の影響さえ与えかねない。従って、今後の施策のベクトルはむしろ、家族や地域のつながりといった、いわゆるソーシャルキャピタルの充実や具体的な地域活動の促進・支援に地道に取り組んでいく必要が

ある。これが、今回の調査結果の施策形成上の指し示す方向性であった。

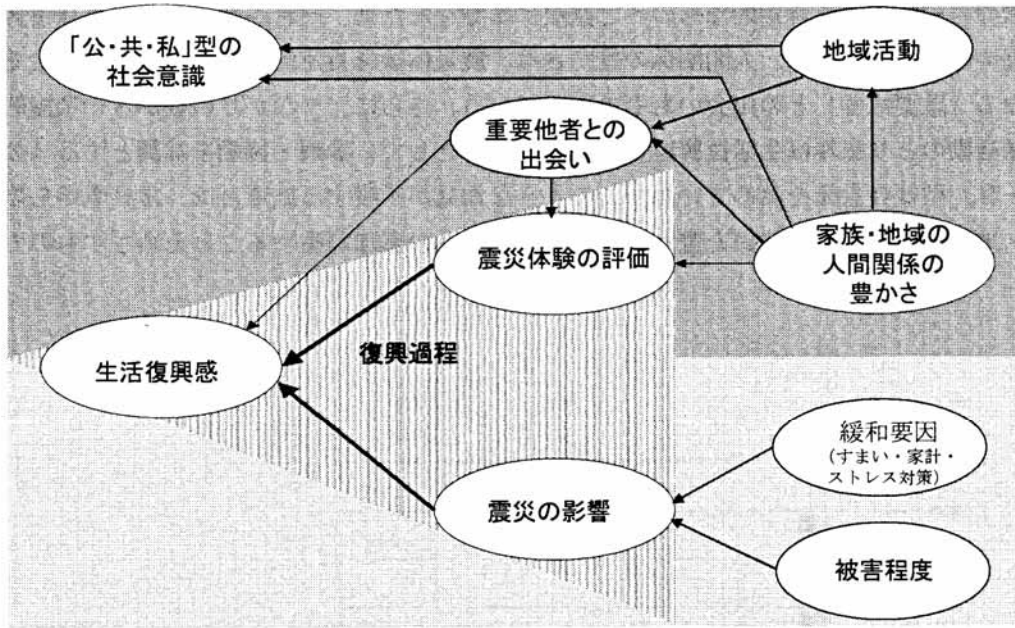


図 13 生活復興過程を推進するための施策モデル

## 本節の参考文献

- 林 春男(2003)『いのちを守る地震防災学』岩波書店。
- 田村圭子ほか(2001)「阪神・淡路大震災からの生活再建 7 要素モデルの検証—2001 年京大防災研復興調査報告」『地域安全学会論文集』3, 33-40.
- 立木茂雄・林春男(2001)「TQM 法による市民の生活再建の総括検証:草の根検証と生活再建の鳥瞰図づくり」『都市政策』104, 123-141.
- Takeda, J., Tamura, K., & Tatsuki, S.(2003) Life Recovery of 1995 Kobe Earthquake Survivors in Nishinomiya City: A Total-Quality-Management-Based Assessment of Disadvantaged Populations. *Natural Hazards*, 29 (3), 567-585.
- Tatsuki, S. et al.(2003) Model construction and testing of psychological recovery processes from the Kobe earthquake disaster experiences I: Life recovery process scale construction using the 2002 public restoration housing residents population survey data. *Proceedings of 3rd Workshop for Comparative Study on Urban Earthquake Disaster Management*, 23-28.
- 岡村重夫(1968)『全訂・社会福祉学 (総論)』柴田書店。
- Wenger, D. et al.(1996) What is known and trends for improving recovery and reconstruction following disasters. A session summary, the 1996 Hazards Research and Applications Workshop.
- 越山健治ほか(2003)「災害復興公営住宅居住者の復興感分析」『地域安全学会論文集』5, 237-244.
- 矢守克也ほか(2003)「阪神・淡路大震災からの生活復興 3 類型モデルの検証」『地域安全学会論文集』,45-52.
- Berger, P.L., & Luckman, T.(1966) *Social construction of reality: A treatise in the sociology of knowledge*. NY: Anchorbooks.
- Holmes, T.H. & Rahe, R.H.(1967) The social readjustment rating scale. *Journal of Psycho-Somatic Research*, 11, 213-218.
- Frankl, V. E.(1959) *Man's search for meaning*. NY: Pocket Books.
- Lifton, R.J.(1968) *Death in Life: The Survivors of Hiroshima*. London: Weideeld and Nicolson.
- Kubler-Ross, E.(1969) *On Death and Dying*. NY:Simon & Schuster/Touchstone.
- 山岸俊男(1998)『信頼の構造 こころと社会の進化ゲーム』,東京大学出版会,1998 年.
- 矢守克也(2003)「4 人の震災被災者が語る現在」『質的 心理学研究』2, 29-55.

立木茂雄(1999)『家族システムの理論的・実証的研究 -オルソン円環モデル妥当性の検討』川島書店.

Mead, G.H. (1934) *Mind, Self and Society*. The University of Chicago Press.

延藤安弘(2001)『「まち育て」を育む』東京大学出版会.

豊田秀樹(1992)『SASによる共分散構造分析』東京大学出版会.

豊田秀樹(1998)『共分散構造分析 [入門編]』朝倉書店.

立木茂雄(2004)『震災復興 10年を見ずえた「神戸の今」』同志社大学文学部社会学専攻調査報告書

黒宮亜希子・立木茂雄(2004)「震災復興 10年を見ずえた「神戸の今」に関する質的・量的研究」関西社会学会報告,2004年5月22日.

### 3. 地域における「コミュニティ意識」のもつ社会的価値

#### (1) 2002年度神戸市1万人アンケート調査結果の地域別再分析：地域のコミュニティ意識の旺盛さと安全・安心の関係

本節のテーマは、復興10年が過ぎたこれからのことに関わる。結論を先に言えば、「自律・連帯」の気風は、安全・安心なくらしの基盤ともなる。この点についてデータをもとに検討したい。

地域における安全・安心の指標の一つとして、神戸市消防局のご協力を頂き、過去10年間の神戸市内各地域の放火件数を調べた。図3は、神戸市内の郵便番号が付された558地区ごとの過去10年間の放火件数の総計である。平均値を求めると、5.0件（標準偏差6.65）であるが、放火件数の中央値は3.0件であった。つまり、神戸市内558地区のうち半数の地区では過去10年間の放火件数は3件以下であるが、一部の地域では毎年のように放火事案が記録されているために、全体で見ると10年間で5回の放火という平均の値になっている。

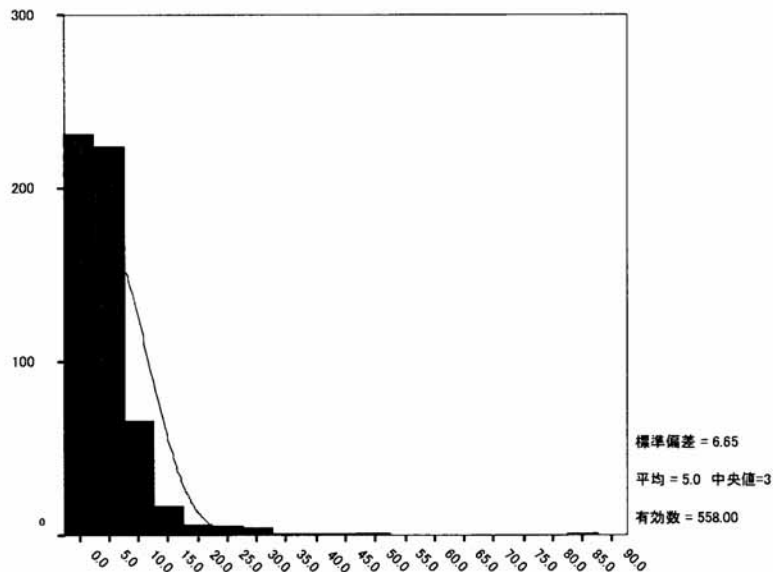


図3 神戸市における過去10年間（H5～H14年）の、558有文番号地区における放火件数

（神戸市消防局の資料より）

最近の都市における放火は、地域における監視性と領域性の低いところで発生しやすいことが一般に知られている。すなわち、地域のコミュニティ意識が高く、住民が自分たちの地域に関心を持ち、隣人とのつきあいなどが濃密に行われていれば、放火発生件数は少なくなり、反対に、住民のつきあいが希薄で地域に無関心なところでは発生件数が多くなる傾向があるはずである（神戸市放火火災防止対策検討委員会、2001）。言い替えるなら、地域住民の自律や連帯意識の高さは、日常の安全性の一指標である放火率を下げる効果を

有していると仮定できる。

地域のコミュニティ意識については、「平成14年度神戸市民1万人アンケート『協働と参画のまちづくり』をめざして」の調査結果を用いた。この調査では、無作為に選んだ20歳以上の市民1万人を対象に、市民のまちへの愛着度や地域活動に関する意識や行動の実態についてたずねている。この調査では、性別・年齢などの基礎的な質問項目の一部として回答者住所の郵便番号も記入してもらった。そこで、郵便番号地域（神戸市内は558地域に分割される）ごとに、コミュニティ意識の核である「自律と連帯」に関する設問について、それぞれの地域ごとに回答の過半数を占める多数派意見を求め、これをもって当該地域の地域特性とした。

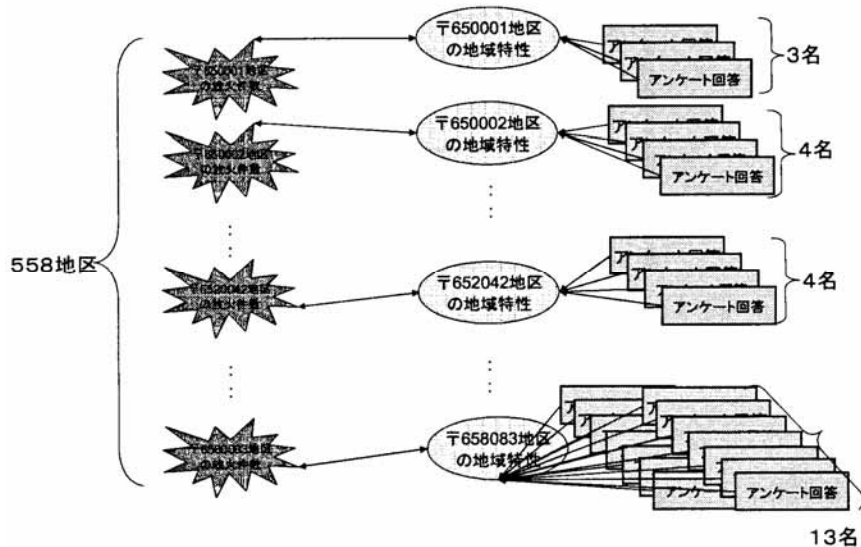


図4 1万人アンケート個票の回答結果から各地区の地域特性をもとめ、それが当該地区の放火件数と関連するかどうかを調べる

地域における自律の旺盛さについては、以下の設問に対する回答から地域特性を推定した。

1. 近所の道路や公園の清掃は誰がするか？市民か市か？
2. 過去1年間での道路や公園などの地域のクリーン作戦への参加の有無
3. リサイクルや省エネなど、環境を守る取り組みの実践
4. 「方便でもうそはいや」と思うか、「うそも方便」と思うか

上記の4項目の回答をもとに、当該の地域での多数派意見をもとめた(図5～図8参照)。たとえば、「1. 近所の道路や公園の清掃」について、「市民が主体」という回答が多数派であれば、当該地域の自律度は高い、と判定した。同様のやり方で、残り3問の回答それぞれについても、過半数回答をもとにして地域の自律の高低を推定した。以下は、このようにして求めた地域の自律の高低(横軸)と、当該地域における過去10年間の放火件数の95%信頼区間と平均値を示したものである。信頼区間とは、当該地域の放火件数が95%の確率で推定される範囲を示しており、図内のエラーバーの上辺と底辺に囲まれる部分のことである。なお、エラーバーの上辺と底辺のちょうど中央部に位置する突起点は、当該地域の放火件数の平均値を示している。

各図内の点線は、神戸市内全体の放火件数の平均値である。自律度旺盛とみられる地域では、押しなべて放火発生件数が低くなっているのがわかる。なお、自立度が高い地域と低い地域の間での放火件数の相違は統計的に意味のあるものであった。



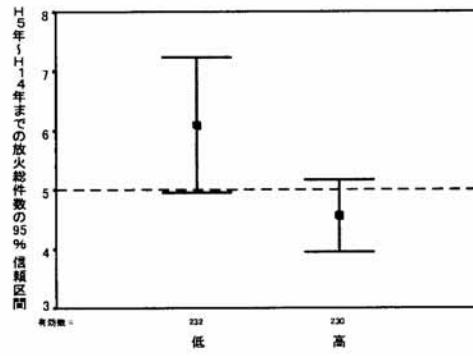


図5 「道路・公園の維持管理は市民主体です」と回答した人の地区内の割合と、当該地区の放火件数の関係

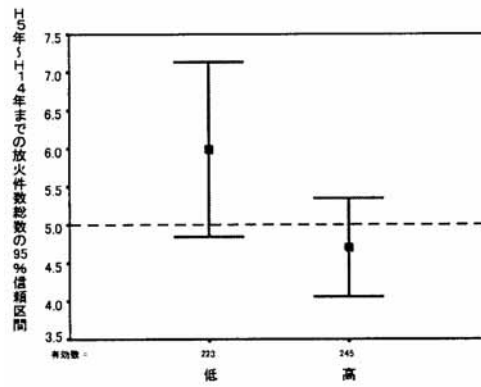


図6 クリーン作戦参加者の地区内の割合と、当該地区の放火件数の関係

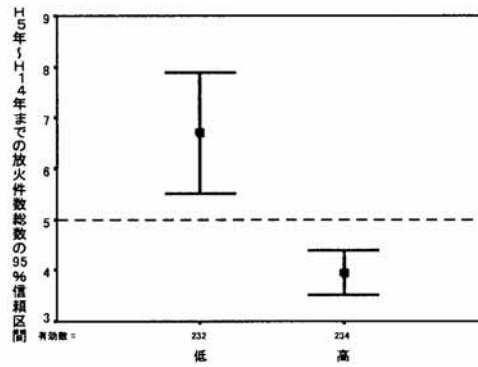


図7 リサイクル・省エネを実践している人の地区内の割合と、当該地区の放火件数の関係

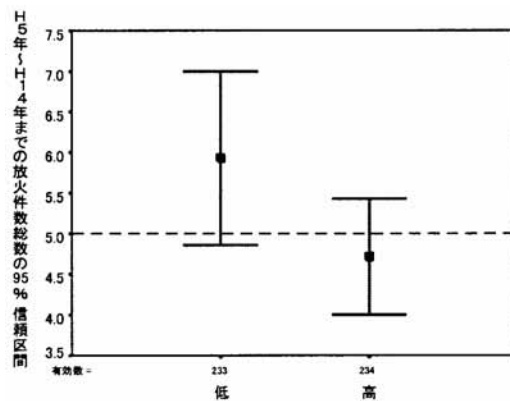


図8 「方便でもうそはいやだ」と回答した人の地区内の割合と、当該地区の放火件数の関係

次に連帯の旺盛さをみてみよう。これは、以下の設問の回答に対する地域の回答傾向から求めた。

1. ものごとを決めるには、納得できるまで話し合うべきか？
2. 用事があるとき、自分から近所の人に話しかけるか、用事があっても話しかけないか？

上記2項目に対する、当該地域内の多数派意見をもとに、連帯度が高い地域か、低い地域かを判定した。そして連帯度の高低と放火件数の関係を図9・図10に示した。

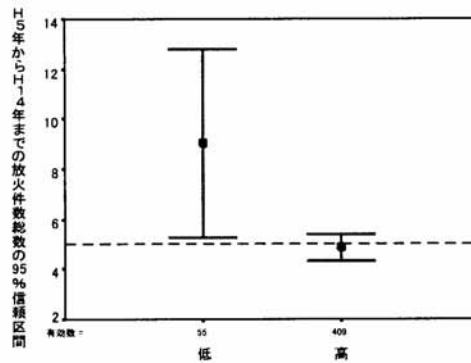


図9 「ものごとを決めるには、納得できるまで話し合うべき」と回答した人の地区内の割合と、当該地区の放火件数の関係

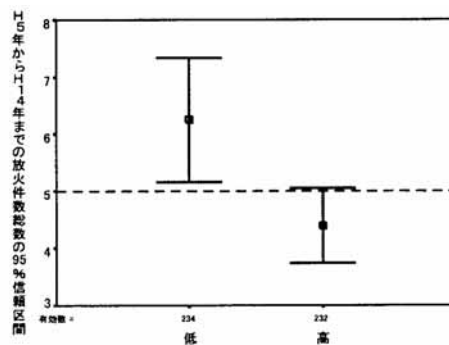


図10 「用事があるとき、自分から近所の人に話しかける」と回答した人の地区内の割合と、当該地区の放火件数の関係

こちらも連帯度の旺盛な地域での放火件数は少ないことがグラフからみてとれる。地域内で合意を取らなければならない事項があるときに、「納得できるまで話し合う」気風があり、「用事があれば自分から近所の人に話しかける」といった心構えの人が多数派の地域は、住んでいて放火に強い「安全な」まちであることがデータからも裏付けられた。

#### 協働・参画型のまちづくりを目指して

震災でクローズアップされた自律と連帯に基づく人と人とのつながりのもつ意味合いについて検証を重ねてきたが、結論に入りたい。

神戸市民の生活や価値観を大きく揺るがした震災から10年。その復旧、復興の過程で、市民は、「自律」「連帯」といった意識を強く持つようになった。個人の生活再建にも、自分たちが暮らす地域づくりでも、大切なのは、市民ひとりひとりが、自分から立ち上がろう、何かをしようという意識を持つこと。そして、同じような意識を持つ人たちが連帯してつながりをもつことが不可欠であるというビジョンが見えてきた。神戸では、この市民の自律と連帯が、復興を進めてきたといっても過言ではない。

その市民意識は、これからのまちづくりにおいてどんな価値観を持つのか。

まちの安全度を測るために市民アンケートの地域内集計結果と放火発生件数との関連性から、自律と連帯の意識を強く持った市民が多数派である地域では、住民主体のまちづくりの実践が日々行われている可能性が高く、そのようなまちは、安全で安心であることも浮かび上がってきた。復興を推し進めた自律と連帯の市民意識が、これからは、安全で安心なまちづくりの原動力となっていくわけだ。

しかし、これは市民側の努力だけで実現するものではない。神戸市では、「協働・参画3 条例」を制定し、市民参加・参画を重視した市制を目指す姿勢を打ち出している。今後、さらに市政について関心を持ってもらうための広報活動に力をいれる必要がある。そしてこの市民意識が実際のまちづくりの中で機能するように、具体的な支援策の提示、市民参加・参画の保障、組織や職員の対応などに工夫が必要だ。両者がうまくかみあうことで震災からの復興の過程ではぐくまれてきた市民の自律と連帯に基づいたつながりが、協働と参画のまちづくりに生かされることを期待したい。

## 本節の参考文献

神戸市放火火災防止対策検討委員会『神戸市放火火災防止対策検討委員会報告書－神戸市の放火防止対策ですすめる安全で安心なまちづくり』2001年3月。

神戸市「神戸市民1万人アンケート報告書－『協働と参画のまちづくり』をめざして」2002年9月。

立木茂雄「震災復興進める市民力に期待」朝日新聞「論壇」2000年1月17日。

立木茂雄・林春男「TQM法による市民の生活再建の総括検証－草の根検証と生活再建の鳥瞰図づくり－」『都市政策』104, 2001年7月, 123-141。

Tatsuki, S., & Hayashi, H. Family system adjustment and adaptive reconstruction of social reality among the 1995 earthquake survivors. *International Journal of Japanese Sociology*, 9, 2000, 81-110.

Tatsuki, S., & Hayashi, H. Seven critical element model of life recovery: General Linear Model analyses of the 2001 Kobe panel survey data. *Proceedings of the 2nd Workshop for Comparative Study on Urban Earthquake Disaster Management*, 2002, 27-46.

## 4. 成果、課題と提言

### (1) 成果

復興住宅コミュニティプラザ等の設置や運営は、新たな「都市のコモンズ」の形成と位置づけられる。「皆が共通に所有するもの」という感覚が、住民の地域への関心や活動を誘発する契機となっていることが、様々な事例や実証的研究から確認された。また、このような施設を利用した近隣関係づくり活動が公的支援者を媒介として展開され、コミュニティづくりに寄与したことも確認された。

独居死者についても、LSAの設置および団地の近所づきあいの程度が死亡発見時刻を短縮させる効果のあることが確認された。さらに、2001年から2003年にかけての案件について調査すると、もはや復興公営住宅での独居死の死亡発見までの時刻は、それ以外の地域での発見時刻と中央値の上では差がなくなっていることが明らかとなった。これは、LSAおよびLSAが支援する近隣関係づくりの成果と考えて良い。

### (2) 課題

大規模・郊外型の団地には、公的支援者が配置されており、近隣関係づくりや、団地活動支援で効果を発揮した。一方、20戸以下の小規模団地にあっては、近隣関係・自治会活動とも低調であることが確認された。

SCSについては、(コミュニティワークを正規業務として含む)LSAと同等の機能を担うようにするべきだという当初の支援会議Ⅱ・Ⅲの提言にも関わらず、2004(平成16)年度まで、被災者個人への個別訪問や電話相談に活動を限定し、コミュニティワークは業務外とされた。このために、コミュニティ形成の支援者としての効果はむしろのこと、復興公営住宅入居者の生活満足度や生活再適応感の向上に寄与する効果は、現在までのところ実証的な調査結果からは確認されていない。また、新しくSCSの業務として位置づけられた「コミュニティサポート支援事業」も、従来からの被災地型LSA活動のノウハウが事例検討会や活動交流会などを通じて継承されるかどうかは、今後の活動の展開いかに依っている。

### (3) 提言

ア SCSへのヒヤリング等を通じて、平成15年度までのSCS業務についての問題点を洗い出し、復興公営住宅入居者の生活満足度や生活再適応感の向上をめざしたコミュニティサポートが効果的となるためにはどのようにすれば良いのかを検討するために、SCS、LSA、いきいき県住推進員など、コミュニティづくりを目的とした公的支援者が、これまでの経験や知恵を交換しあう交流・研修会を地域単位で開催する。

イ 復興公営住宅コミュニティ調査によって得られた団地単位ごとの近隣関係の形成度(団地づきあい度)・自治会活動へのとり組み度(団地活動度)をもとに、近隣関係・地域活動が低調な団地に対しては重点的な対応を今後も進めていく必要がある。

ウ 小規模団地や民間借り上げ団地入居者などへの住民相互の交流支援活動などの支援。

エ 復興公営住宅団地の自治会役員の交流会や相談会などを通じて、他の復興公営住宅団地自治会役員同士が、互いの経験や知恵が交換できる場を開催する。

オ 住民と役員間のトラブルなどについて復興公営住宅団地役員をサポートする業務も、「コミュニティサポート支援事業」の一環としてSCSの業務に位置づける。また、県営住宅にあっては、住民自治組織化に対して最も有効であったいきいき県住推進員とも連携し、いきいき県住推進員のノウハウがSCSのコミュニティづくり活動に継承されるような応援体制づくりをはかる。同時に、自治会への助成金などの使途については明確な監査が行われるように体制を強化する。

カ 団地外のNPO・ボランティア団体等が復興公営住宅のコミュニティ活動支援を行うための助成金(復興公営住宅元気アップ支援事業)の継続。

キ 共同生活上のルールを守らないなどトラブルの多い入居者について、自治会役員や管理人だけに対応をまかせるのではなく、現行の公的支援者に加えて、保健師やソーシャルワーカーなどの専門職、いきいき県住推進員や住宅供給公社等の職員がより積極的に、自治会役員を継続的にバックアップする体制の整備が必要。

ク 家族や地域におけるつながり(人間関係)の豊かさが震災体験の主観的評価を肯定的なものへと直接に影響を与え、それが結果として生活復興感を高めている。さらに、人間関係の豊かさは、震災体験を肯定的なものへと変換させる鍵となる「重要他者」との出会いも引き出している。今後の施策は、これからの市民主体の社会作りの一環として家族・地域の人間関係の豊かさ、いわゆるソーシャルキャピタルの充実や具体的な地域活動の促進・支援に地道に取り組んでいくことが重要である。そこで、震災復興という枠組みからではなく、県民の参画と協働にかかわる諸施策を一般事業として継続していくことが、結果的には、被災地における被災者の生活復興支援になる、という認識をもつことが重要となる。